

平成 23 年 2 月 2 日

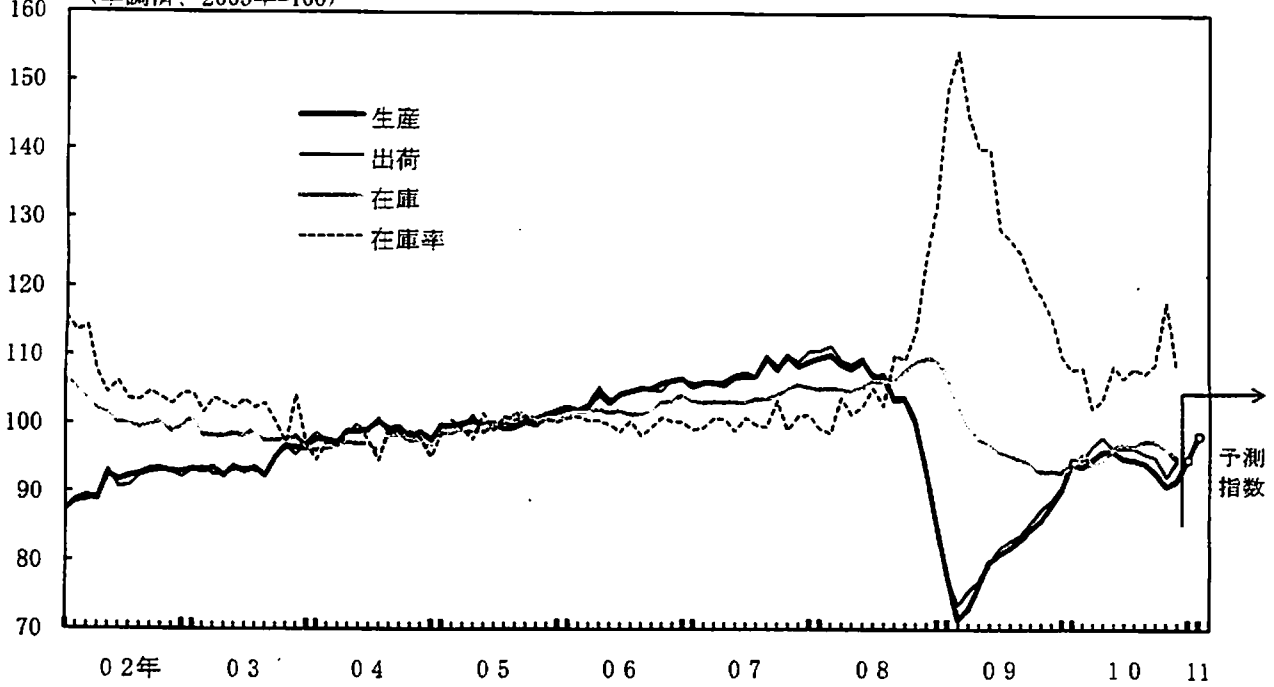
岩手県経営者協会 講演資料 (図表編)

日本銀行 盛岡事務所

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季節調整、2005年=100)



岩手県鋁工業生産指数(季節調整済計数)

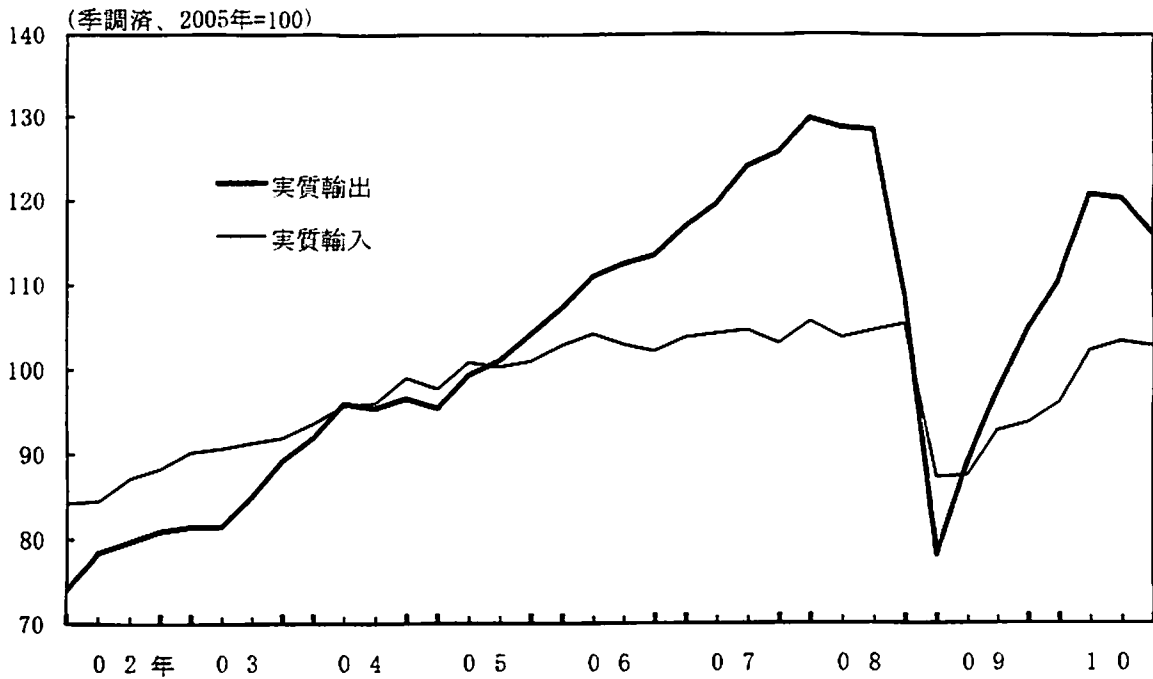
※横線は、リーマンショック直前の平成20年9月の水準



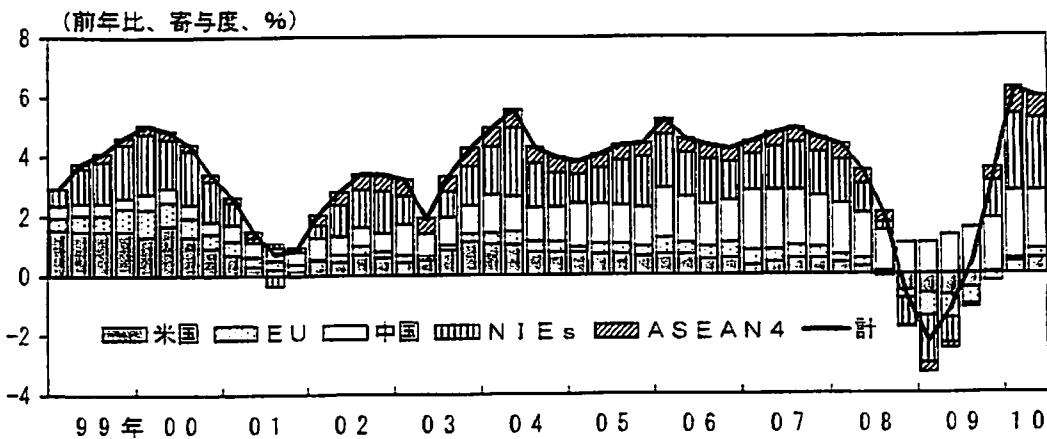
<原資料: 岩手県鋁工業生産指数>

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 主要貿易相手国の経済成長率



(注) 主要貿易相手国のGDP成長率を、わが国の通関輸出ウエイトで積み上げたもの。

海外経済見通し

— 実質 GDP — (前年比、%)

	2009年 (実績)	2010年 (IMF見通し)		2011年 (IMF見通し)	
		<7月見通し>	<10月見通し>	<7月見通し>	<10月見通し>
米 国	▲2.6	3.3	→ 2.6	2.9	→ 2.3
E U	▲4.2	1.0	→ 1.7	1.6	→ 1.7
ユーロエリア	▲4.1	1.0	→ 1.7	1.3	→ 1.5
ドイツ	▲4.7	1.4	→ 3.3	1.6	→ 2.0
フランス	▲2.5	1.4	→ 1.6	1.6	→ 1.6
英 国	▲5.0	1.2	→ 1.7	2.1	→ 2.0
N I E s	▲0.9	6.7	→ 7.8	4.7	→ 4.5
A S E A N	1.3	6.4	→ 6.6	5.5	→ 5.4
中 国	9.1	10.5	→ 10.5	9.6	→ 9.6
日 本	▲5.2	2.4	→ 2.8	1.8	→ 1.5

←旧見通し→
→ 3.0

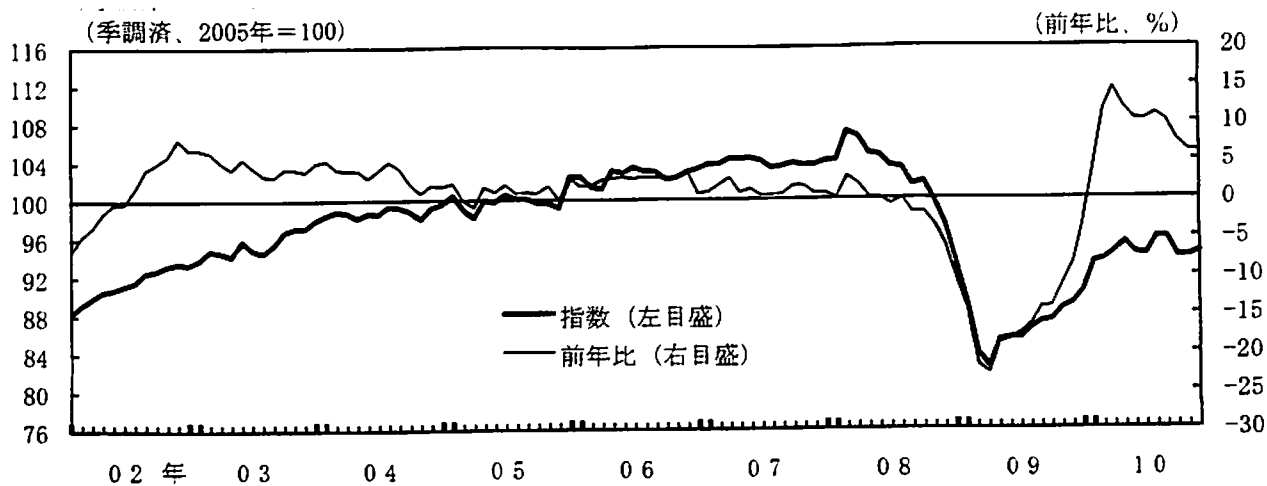
→ 1.5

→ 9.6

→ 1.6

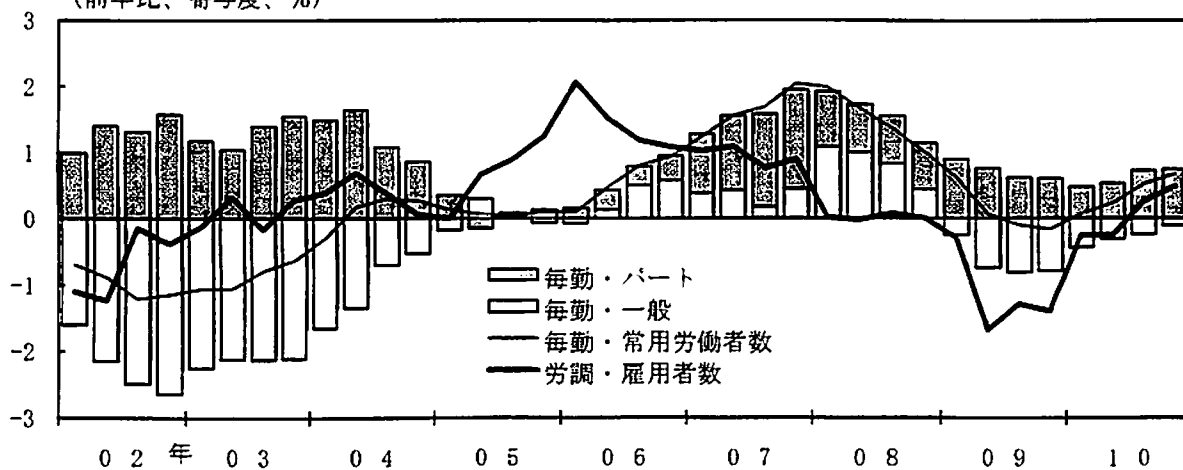
雇用者所得

所定外労働時間



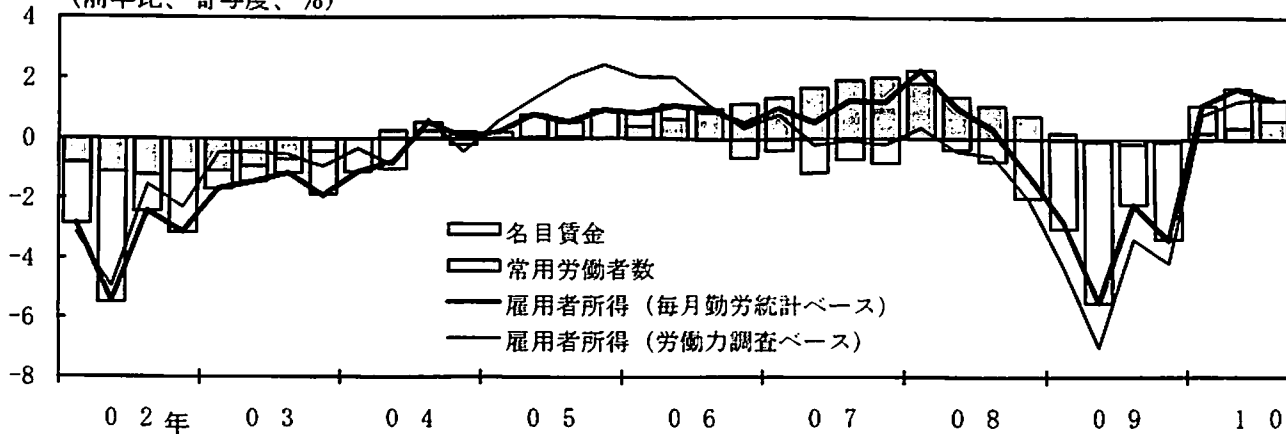
労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



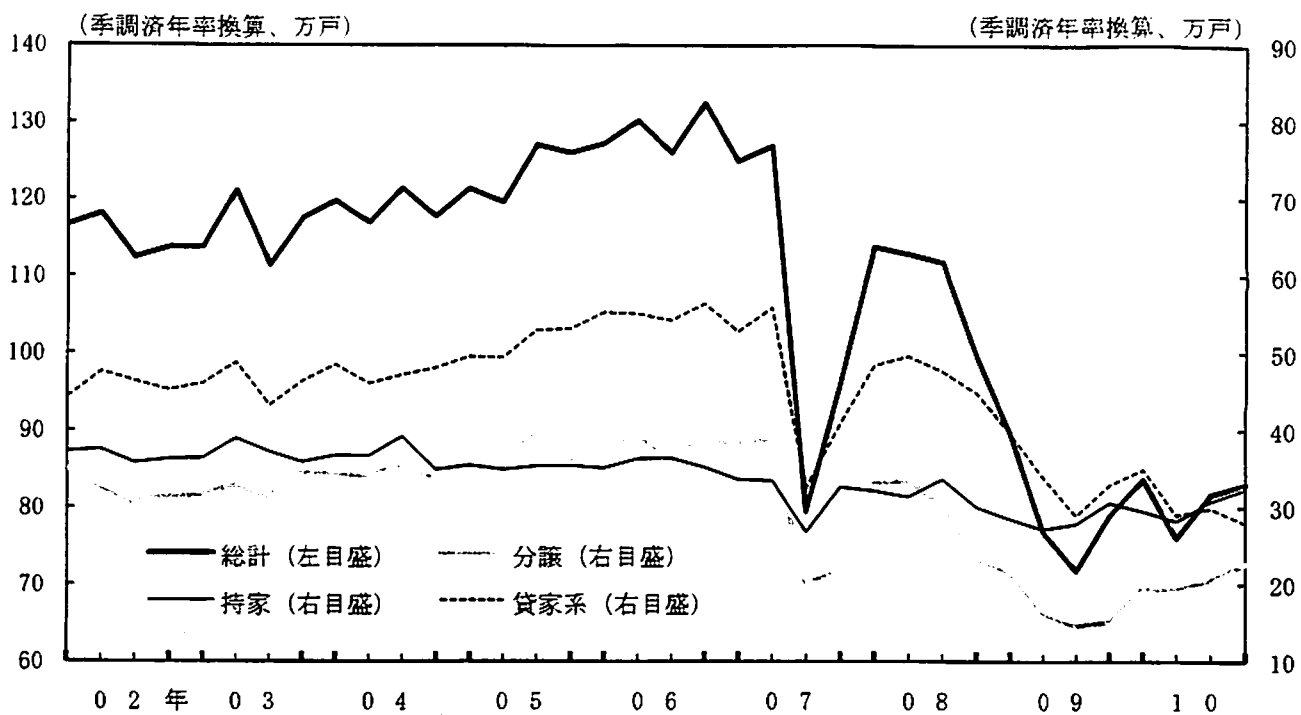
雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

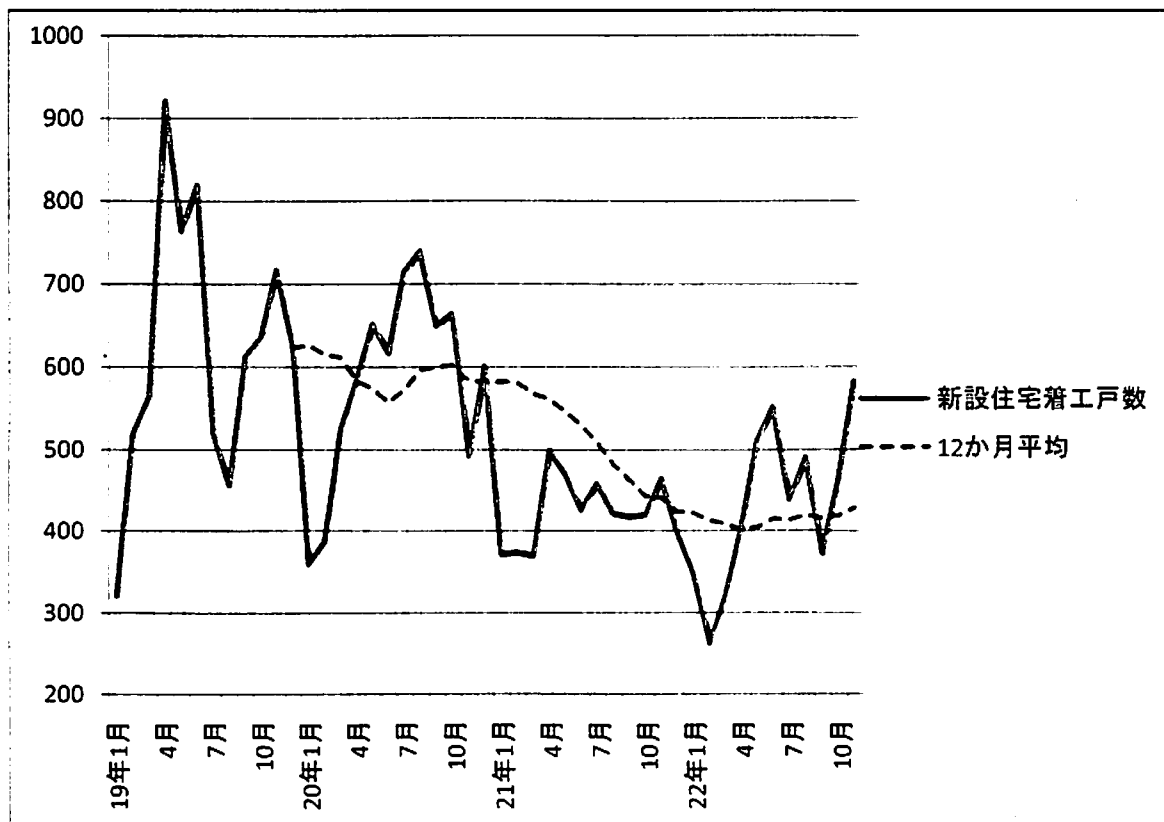


住宅投資関連指標

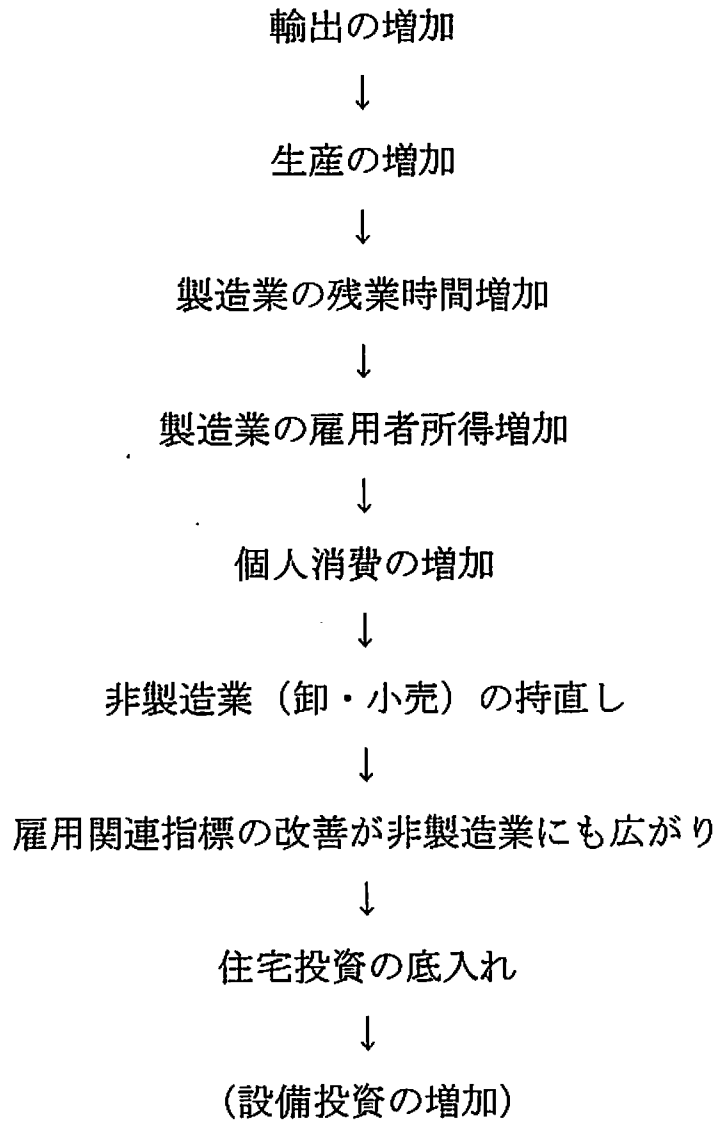
全国新設住宅着工戸数



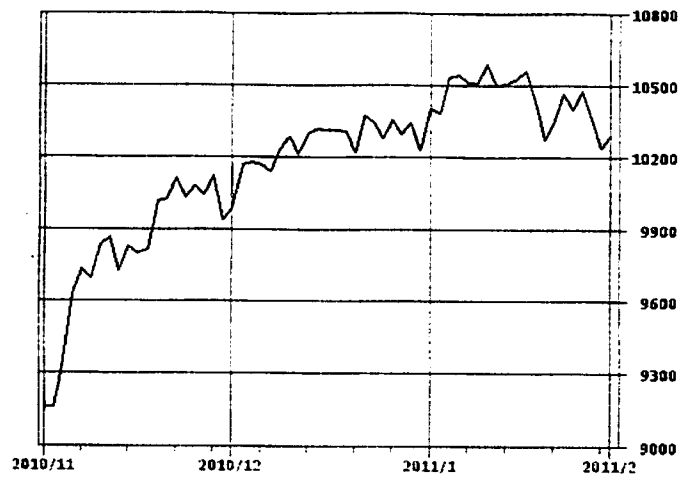
岩手県新設住宅着工戸数



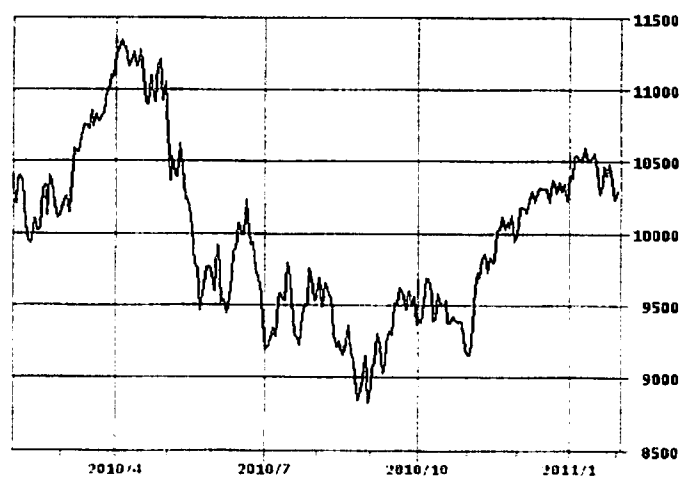
景気回復のメカニズム



3か月間のチャート

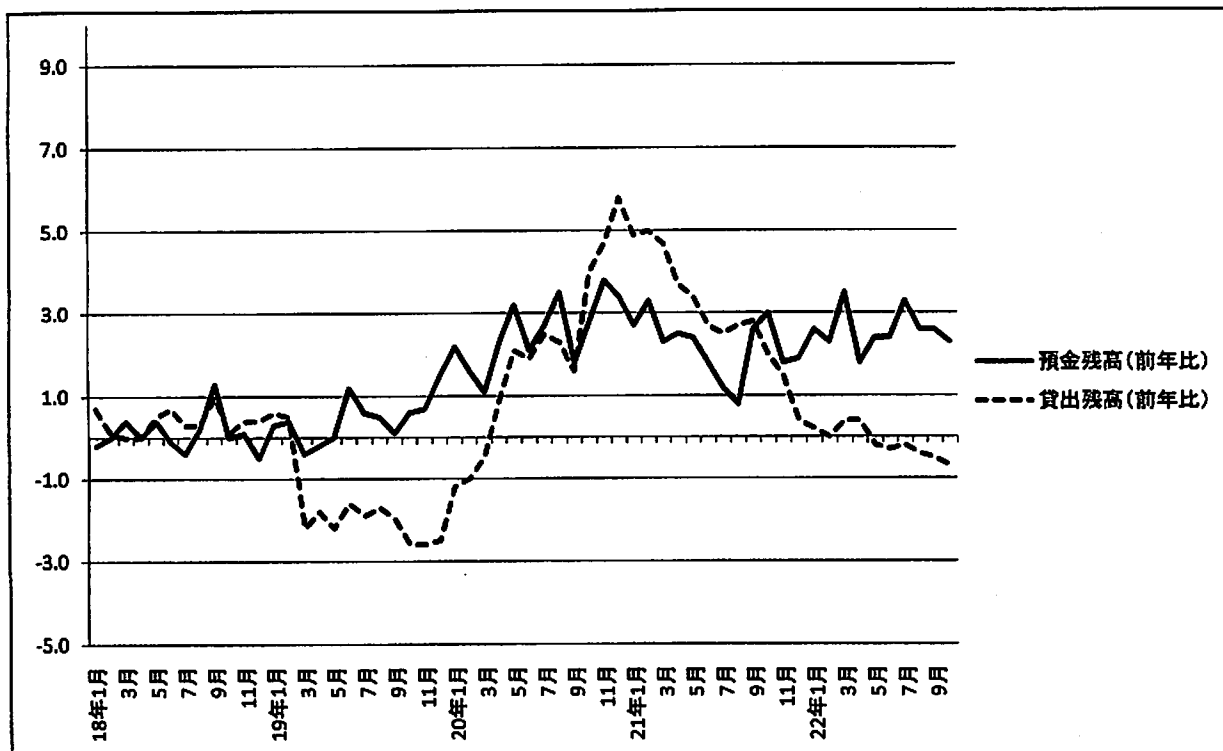


1年間のチャート

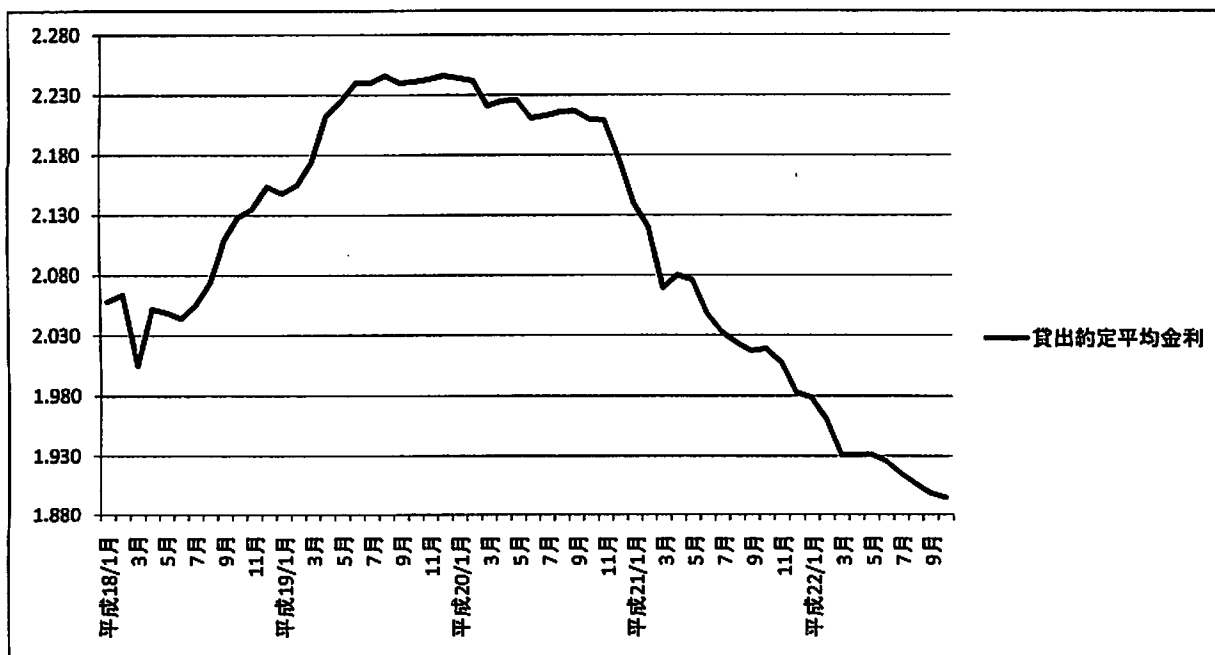


預金・貸出と貸出金利の推移(岩手県)

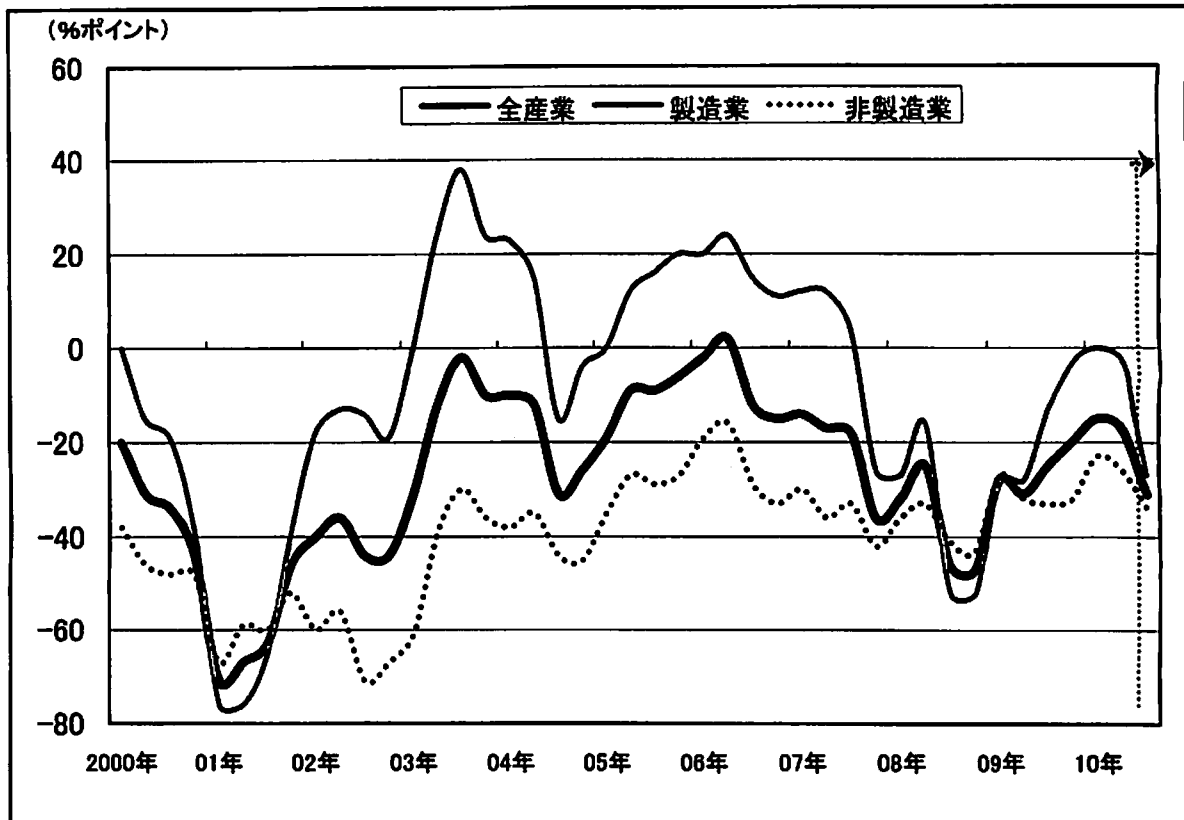
民間金融機関預金・貸出(末残前年比%)



地元銀行貸出約定平均金利(総合<ストック>.)%



岩手県企業短期経済観測調査結果(業況判断D.I.)



(業況判断 D.I.の推移) (「良い」－「悪い」) 回答社数構成比、%ポイント、() 内は前回予測

	09/9月	12月	10/3月	6月	9月	12月	11/3月 (予測)
製造業	▲28	▲28	▲13	▲3	0	▲3(▲11)	▲27
素材業種	▲33	▲16	▲22	▲11	0	11(▲11)	▲33
加工業種	▲26	▲31	▲10	0	0	▲10(▲10)	▲25
食料品	0	▲20	0	▲40	▲20	▲20(▲20)	▲20
電気機械	0	0	15	14	14	▲15(▲14)	▲43
非製造業	▲27	▲32	▲33	▲32	▲23	▲26(▲34)	▲34
建設	▲26	▲26	▲29	▲29	▲32	▲25(▲50)	▲63
卸・小売	▲57	▲43	▲40	▲30	▲30	▲10(▲30)	▲20
全産業	▲28	▲31	▲25	▲20	▲15	▲17(▲25)	▲31

売上高・収益 (2010年度計画)

— 上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2009年度 (実績)		2010年度 (計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	▲7.1	利益	7.4 (0.1)	10.2 (▲0.1)	4.6 (0.2)	▲54.2 (▲92.2)	▲18.4 (14.8)	▲85.6 (▲77.6)
素材業種	▲12.8	利益	▲0.7 (1.8)	2.0 (2.8)	▲3.0 (0.9)	▲24.8 (▲39.4)	2.2倍 (▲35.0)	▲43.1 (▲41.3)
加工業種	▲6.7	利益	7.8 (0.0)	10.6 (▲0.2)	5.1 (0.2)	▲55.1 (▲31.8)	▲19.4 (16.4)	▲87.7 (▲80.3)
非製造業	▲9.7	32.8	▲2.1 (▲0.1)	▲1.8 (▲0.7)	▲2.4 (0.4)	▲6.8 (7.0)	▲38.3 (▲17.1)	10.1 (8.4)
建設	▲17.2	▲22.0	▲8.1 (1.3)	▲5.4 (2.8)	▲9.5 (0.4)	25.3 (8.2)	欠損 (欠損)	▲6.3 (▲0.6)
卸・小売	▲7.1	5.1	▲2.6 (▲0.9)	▲0.6 (▲1.9)	▲4.3 (0.2)	▲16.1 (▲18.2)	▲13.0 (▲24.9)	▲18.3 (▲12.4)
全産業	▲8.3	利益	3.1 (0.0)	5.1 (▲0.3)	1.4 (0.3)	▲35.15 (▲16.7)	▲19.6 (12.7)	▲43.8 (▲30.3)

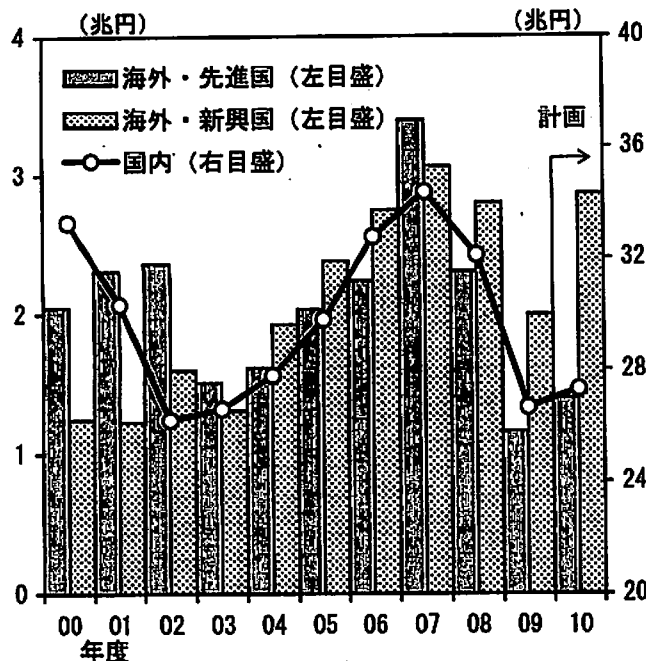
設備投資額 (2010年度計画)

— 上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

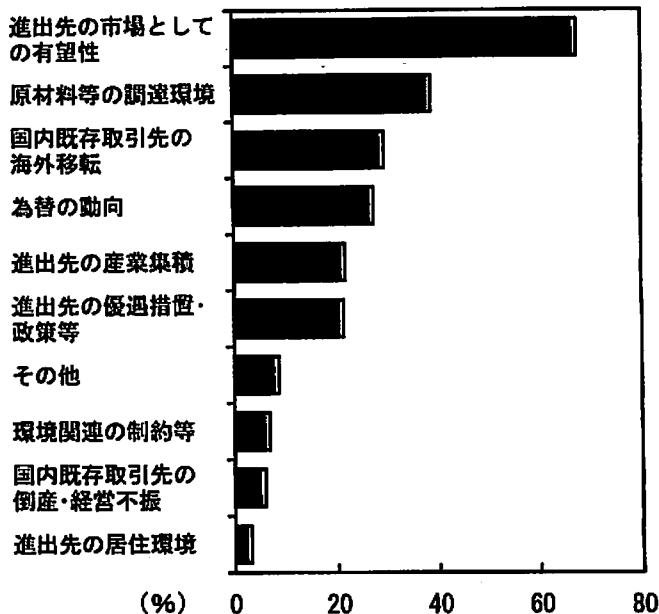
	2009年度(実績)	2010年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	▲49.1	45.7 (▲16.0)	47.4 (▲25.2)	44.2 (▲4.6)
素材業種	▲29.0	▲6.2 (▲9.6)	11.8 (▲12.2)	▲31.6 (▲3.1)
加工業種	▲50.2	49.6 (▲16.3)	50.6 (▲25.9)	48.6 (▲4.7)
非製造業	35.9	17.7 (▲4.8)	92.4 (30.2)	▲11.4 (▲10.0)
建設	82.5	86.1 (2.1)	4.7倍 (▲1.3)	52.6 (3.4)
卸・小売	45.3	2.2倍 (49.9)	4.3倍 (73.8)	▲34.0 (▲11.3)
全産業	▲38.5	38.0 (▲11.9)	55.5 (▲17.4)	24.8 (▲6.0)

海外現地生産

(1) 内外設備投資



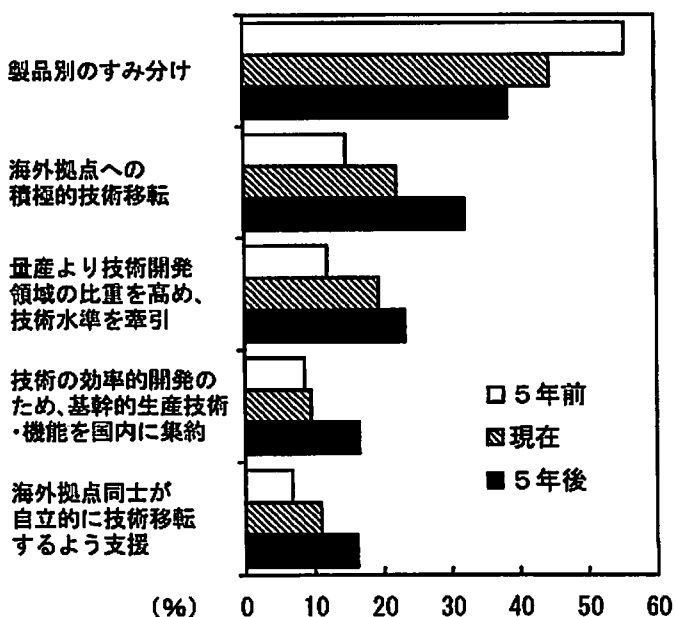
(2) 今後 (5年間程度) 海外に生産拠点を設置・増強する理由・背景



(3) 海外設備投資比率と海外市場の広がり



(4) 新興国の生産拠点に対する国内拠点の役割



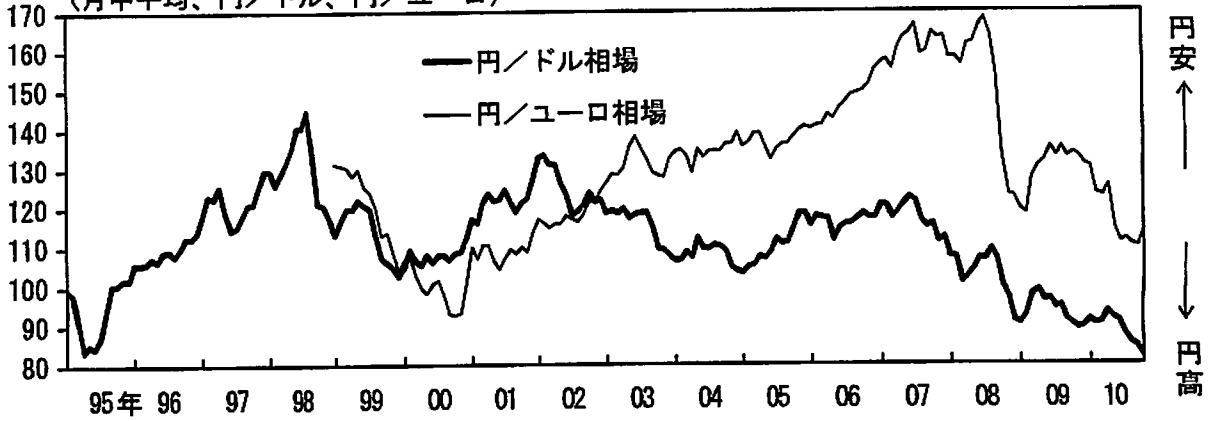
- (注) 1. 海外設備投資は、2008年度までは経済産業省「海外事業活動基本調査」に基づく。2009年度以降は、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」(2010/6月調査)の前年比を用いて推計。
 2. 国内設備投資は、短観に基づく。2010年度は、短観の前年比計画(2010/9月調査)を用いて推計。対象は、全産業、大企業(含む土地、除くソフトウェア)。
 3. 海外GDPと日本GDPの比率は、IMFベース(暦年値)。
 4. (2) および(4)は2010/1月調査。

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」「ものづくり白書」、IMF「World Economic Outlook」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

為替相場

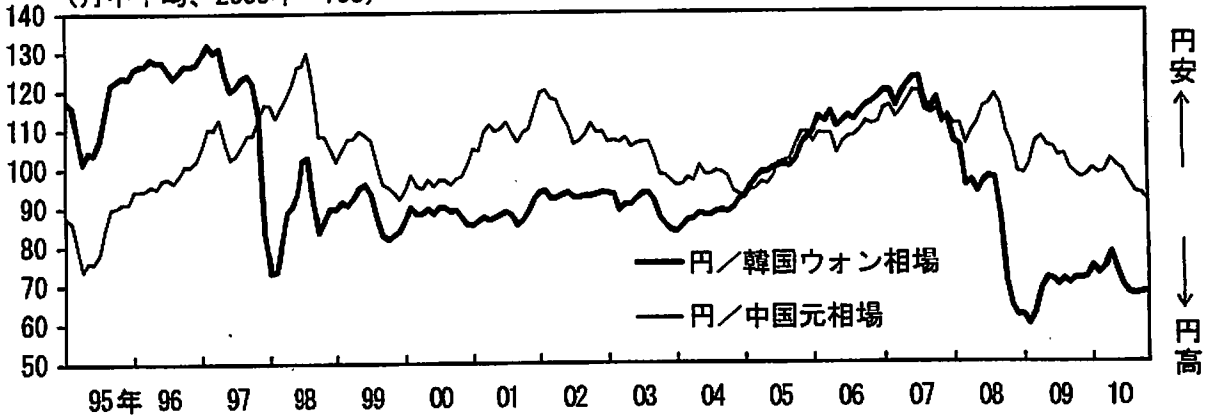
(1) ドル、ユーロの対円相場

(月中平均、円/ドル、円/ユーロ)



(2) 韓国ウォン、中国元の対円相場

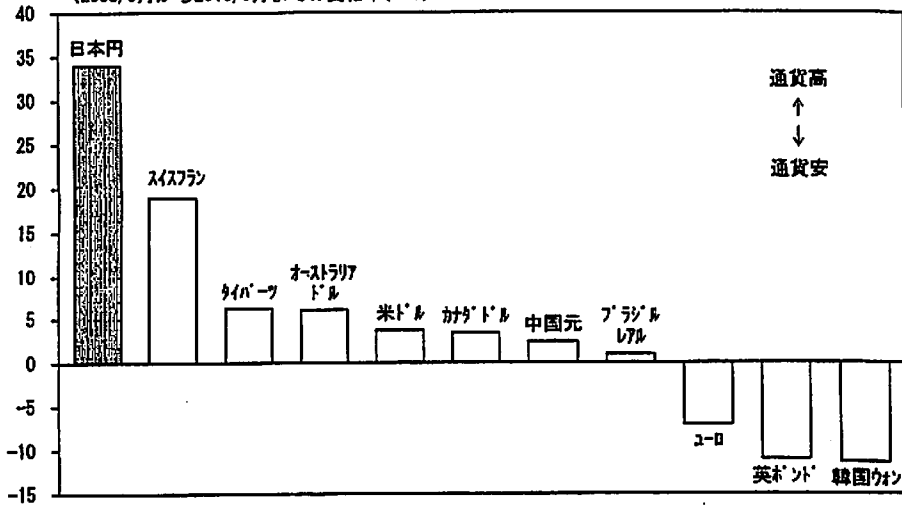
(月中平均、2005年=100)



名目実効為替レートの変化

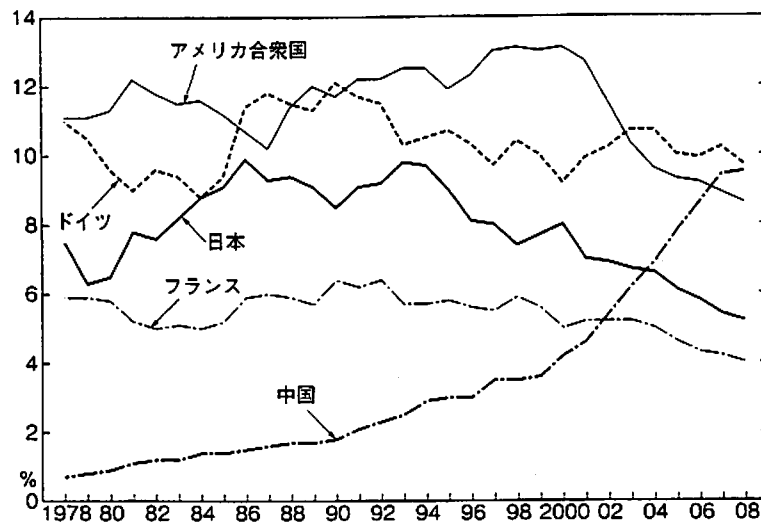
リーマンブラザーズ破綻以降

(2008/8月から2010/9月までの変化率、%)



世界の貿易動向

世界の輸出貿易に占める主要国の割合



国連貿易統計年鑑および国連統計月報による。貿易総額上位5か国。

主要国の輸出貿易額の推移 (単位 百万ドル)

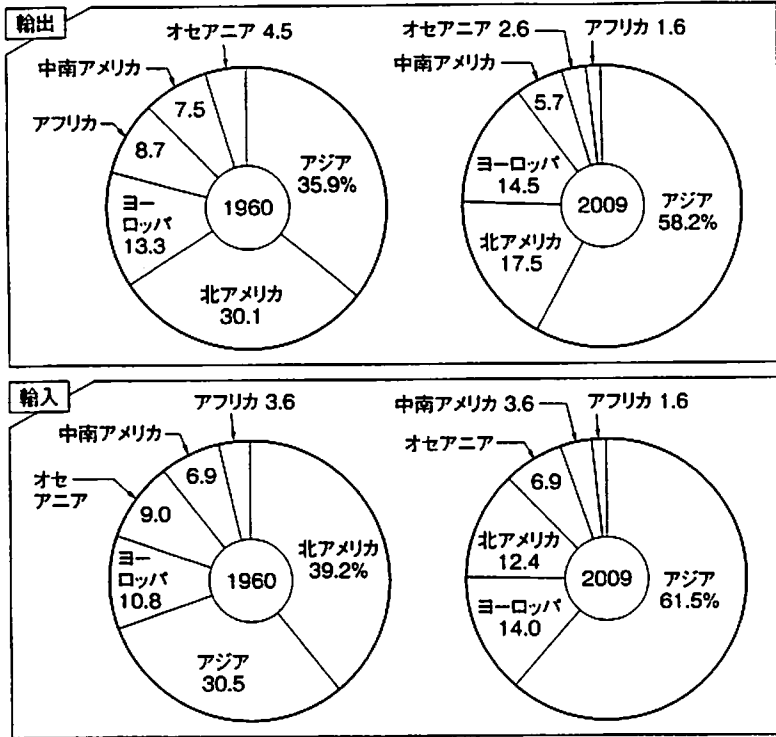
	2000	2006	2007	2008	%
ドイツ	550 222	1 122 112	1 323 818	1 467 244	9.7
中国	249 203	969 380	1 217 815	1 428 660	9.5
アメリカ合衆国	781 918	1 038 270	1 162 980	1 301 110	8.6
日本	479 227	649 948	709 668	786 434	5.2
フランス	300 085	483 726	543 415	598 407	4.0
イタリア	239 934	416 231	499 933	548 842	3.6
オランダ	213 425	399 635	476 806	541 445	3.6
ベルギー	187 876	366 938	432 287	476 826	3.2
ロシア	103 093	301 244	351 930	467 704	3.1
イギリス	281 525	428 261	434 790	458 785	3.0
世界計×	5 984 041	11 287 975	13 021 610	15 049 406	100.0
先進国 ¹⁾	4 012 321	6 724 028	7 697 927	8 572 513	57.0
EU ²⁾	...	4 443 162	5 169 344	5 724 168	38.0
NAFTA ³⁾	1 141 068	1 543 422	1 702 940	1 874 993	12.5
OPEC ⁴⁾	353 476	896 314	1 012 448	1 353 807	9.0

主要国の輸入貿易額の推移 (単位 百万ドル)

	2000	2006	2007	2008	%
アメリカ合衆国	1 259 300	1 918 080	2 020 400	2 169 490	14.2
ドイツ	495 450	922 376	1 055 997	1 205 522	7.9
中国	225 094	791 605	956 284	1 131 620	7.4
日本	379 491	579 609	619 845	762 575	5.0
フランス	310 989	538 477	621 208	701 878	4.6
イギリス	334 371	547 543	622 125	631 551	4.1
イタリア	238 071	440 852	509 937	558 422	3.7
オランダ	198 926	358 510	421 084	495 043	3.2
ベルギー	176 992	351 908	413 565	470 439	3.1
韓国	160 481	309 383	356 648	435 275	2.8
世界計×	6 157 088	11 475 278	13 230 738	15 273 559	100.0
先進国 ¹⁾	4 380 771	7 570 735	8 539 645	9 508 721	62.3
EU ²⁾	...	4 583 894	5 350 734	5 974 835	39.1
NAFTA ³⁾	1 588 750	2 388 367	2 534 929	2 717 104	17.8
OPEC ⁴⁾	174 700	449 270	557 493	713 633	4.7

日本の貿易相手国

大陸別輸出入先

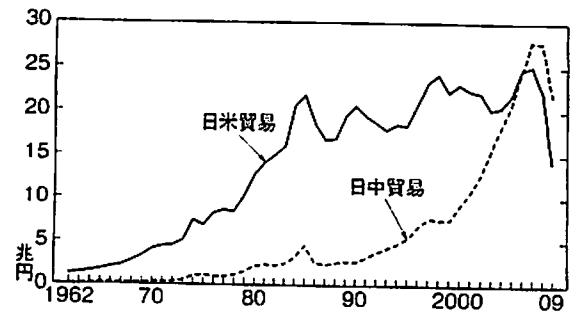


大陸別貿易

	金額			割合 (%)		
	1960	2000	2009	1960	2000	2009
輸出	億円	十億円	十億円			
アジア	5,250	22,431	31,501	35.9	43.4	58.2
中国	10	3,274	10,236	0.1	6.3	18.9
北アメリカ	4,395	16,162	9,456	30.1	31.3	17.5
アメリカ合衆国	3,898	15,356	8,733	26.7	29.7	16.1
中南アメリカ	1,094	2,265	3,085	7.5	4.4	5.7
ヨーロッパ	1,935	9,141	7,833	13.3	17.7	14.5
アフリカ	1,266	544	886	8.7	1.1	1.6
オセアニア	655	1,110	1,409	4.5	2.1	2.6
計*	14,596	51,654	54,171	100.0	100.0	100.0
輸入	億円	十億円	十億円			
アジア	4,921	22,391	31,666	30.5	54.7	61.5
中国	75	5,941	11,436	0.5	14.5	22.2
北アメリカ	6,326	8,728	6,378	39.2	21.3	12.4
アメリカ合衆国	5,563	7,779	5,512	34.4	19.0	10.7
中南アメリカ	1,116	1,183	1,878	6.9	2.9	3.6
ヨーロッパ	1,758	6,172	7,184	10.8	15.1	14.0
アフリカ	590	535	849	3.6	1.3	1.6
オセアニア	1,455	1,929	3,542	9.0	4.7	6.9
計*	16,168	40,938	51,499	100.0	100.0	100.0

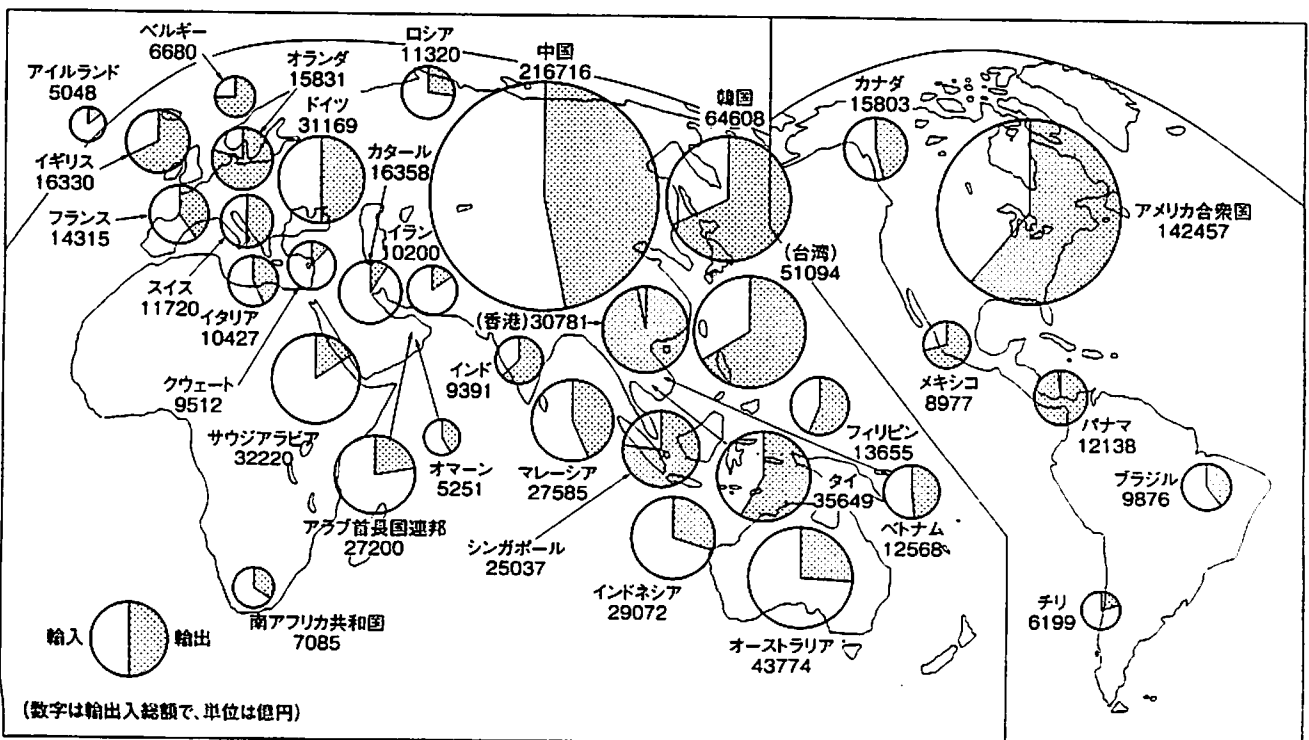
日本関税協会「日本貿易月表」による。本書2006/07年度までの最新の大陸別貿易との比較から1960年の大陸別貿易との比較に変更した。割合 (%) の内訳が計と合うように調整していない。* 出/入 - 貿易総額を含む。* その他は陸別不明分を含む。

日中・日米貿易総額の推移



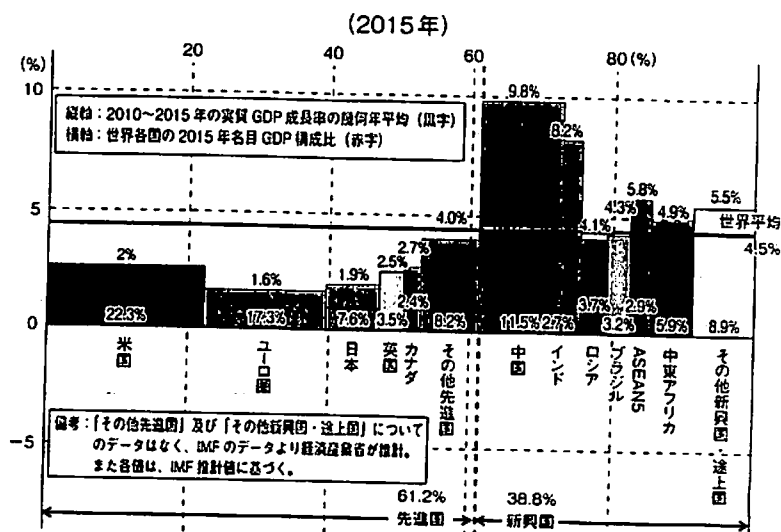
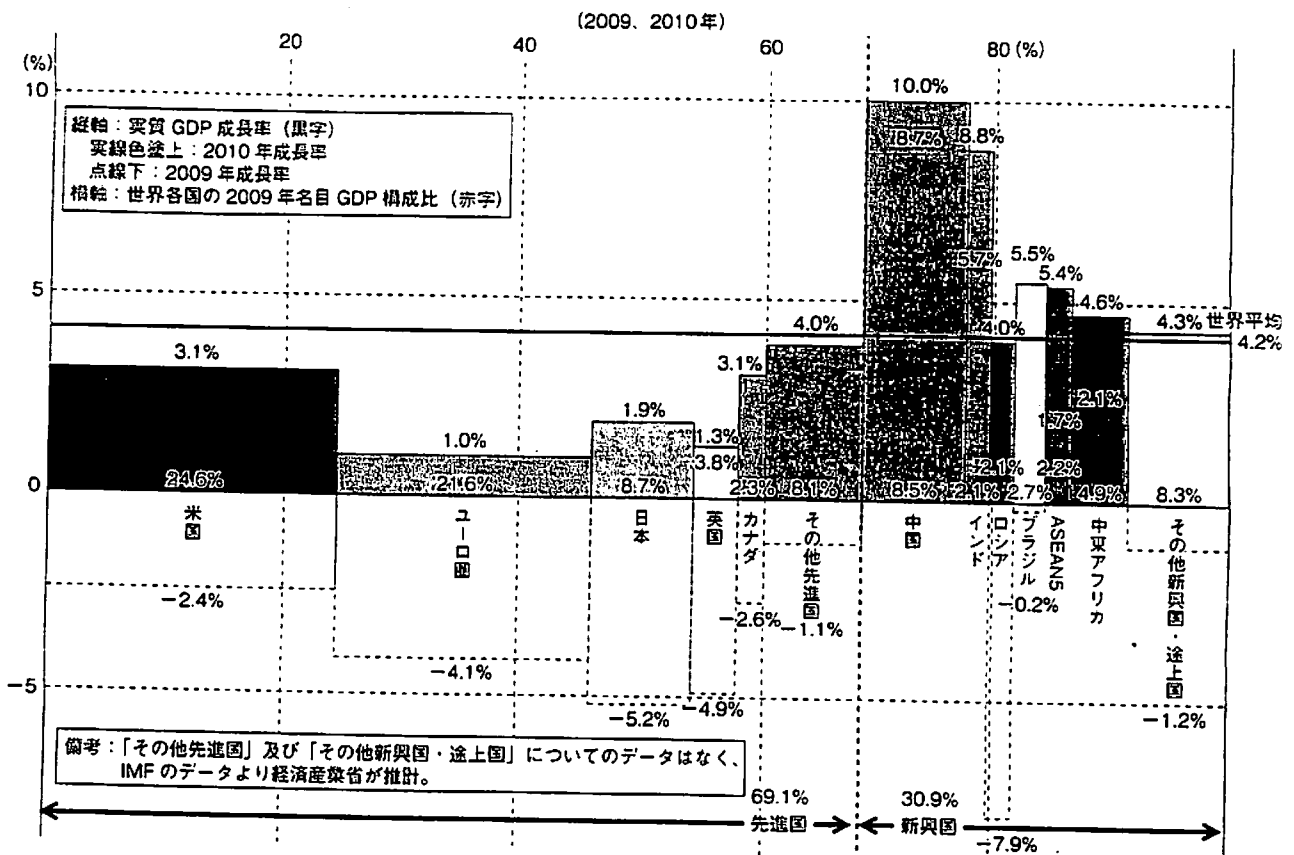
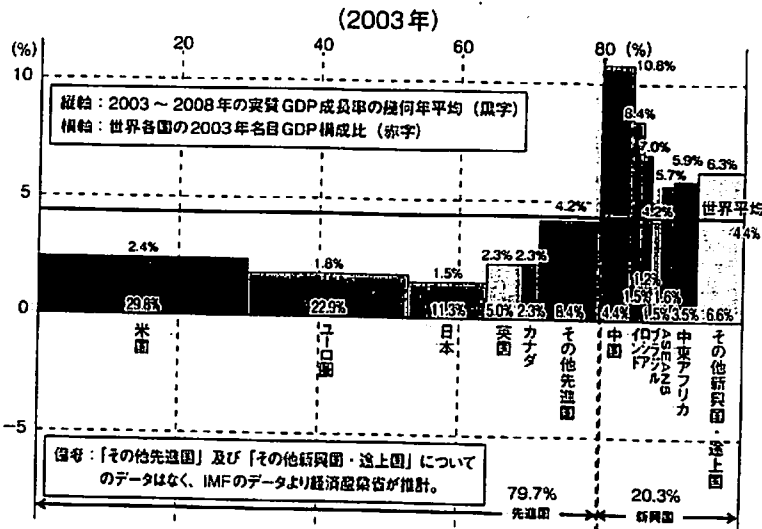
日本関税協会資料による。輸出入額の合計。

主な貿易相手国 (2009年)



財務省貿易統計による。日本との輸出入合計が5000億円以上の相手国。

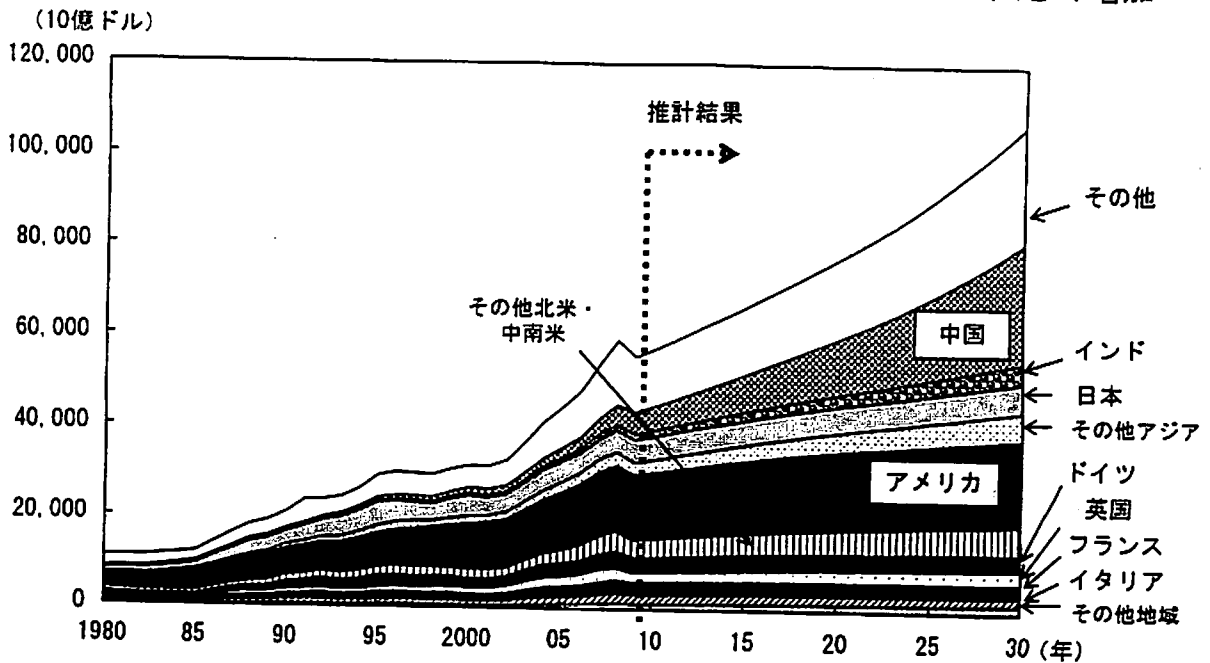
世界各国・地域別のGDP構成比及び成長率



資料：IMF「World Economic Outlook, April 2010」から作成。

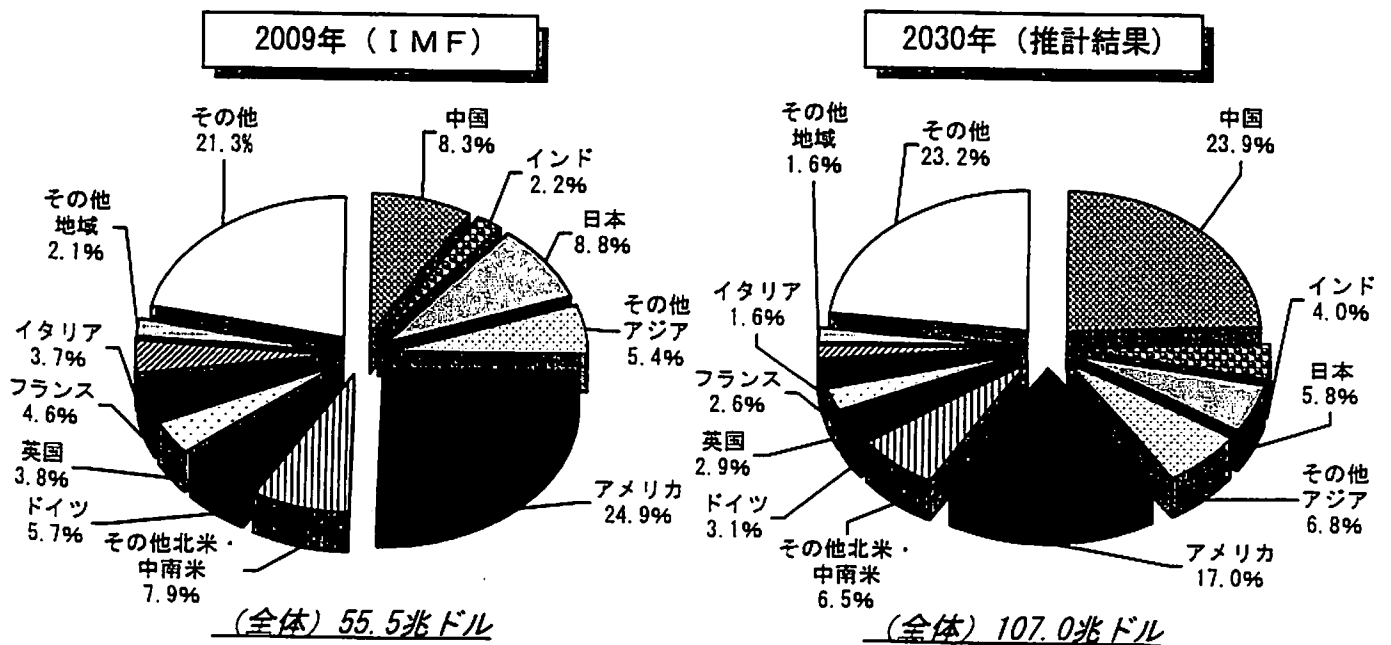
【出所】通商白書 2010

GDP（市場レートベース）の長期見通し：アジアは大きく増加



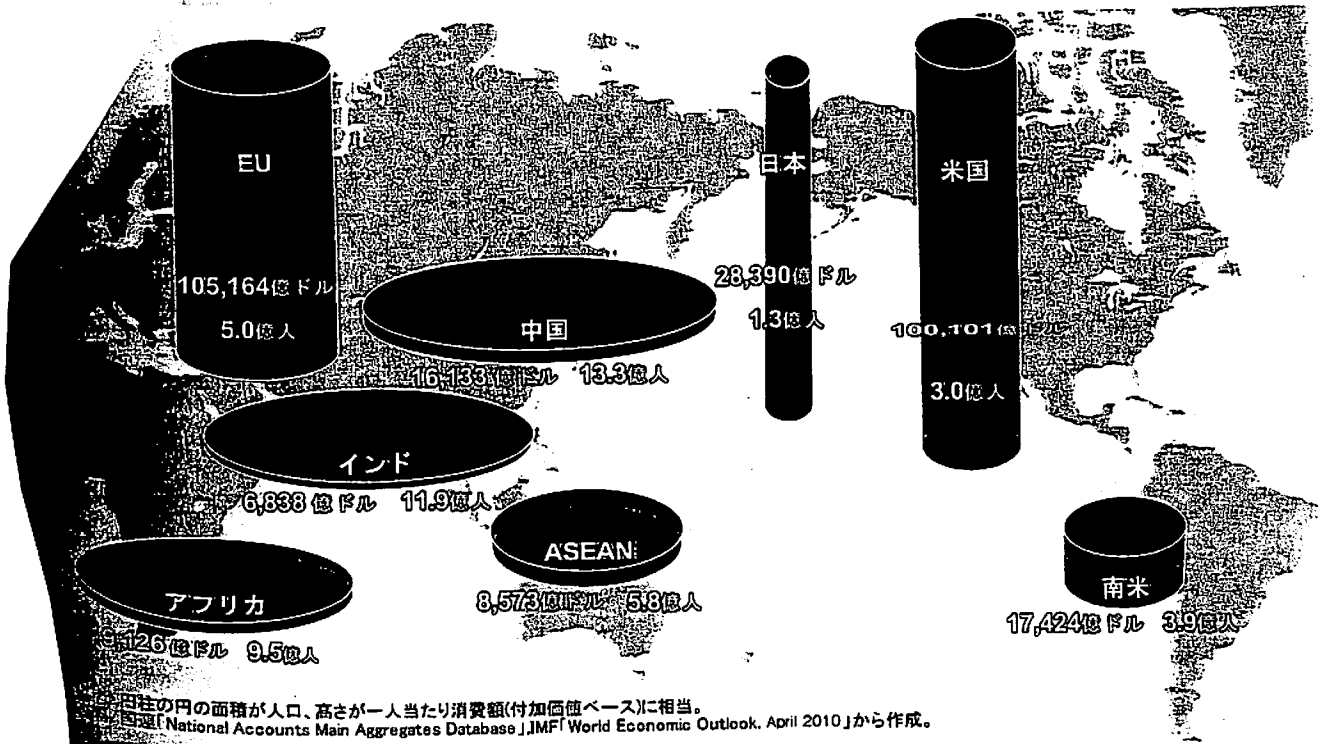
- (備考) 1. IMF "World Economic Outlook" (09年10月1日)、第2-2-15表で推計した潜在成長率より作成。
 2. グラフに示されている国・地域は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。
 3. 「その他アジア」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港、韓国及び台湾。「その他北米・中南米」はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ及びカナダ。「その他地域」は南アフリカ共和国及びオーストラリア。

GDP（市場レートベース）シェアの変化：中国・インドのシェア増加



世界の消費市場規模と中間層・富裕層人口の推移

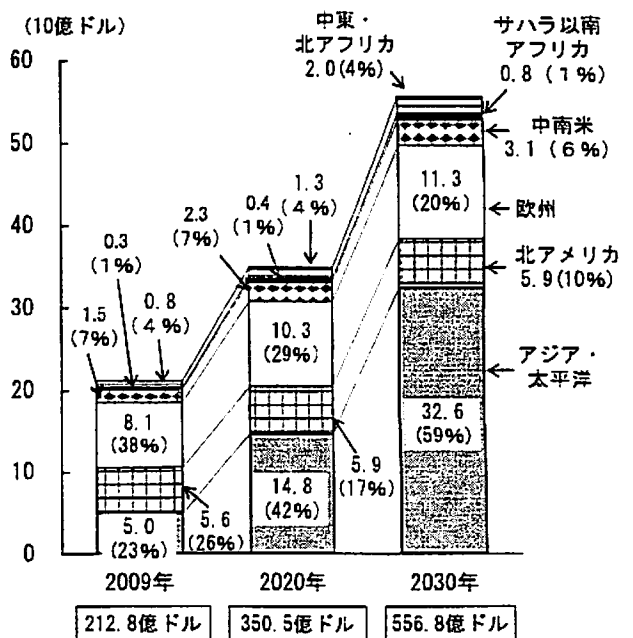
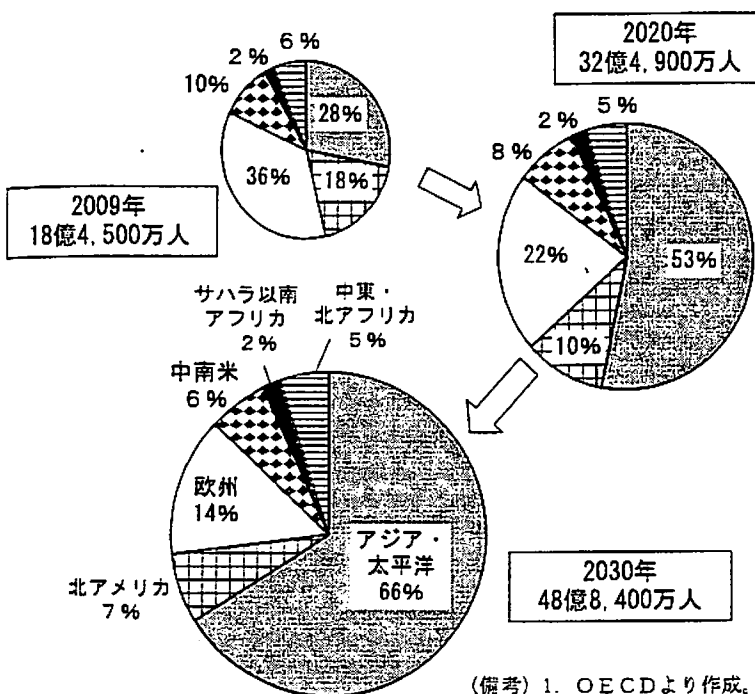
世界の消費市場規模と人口 (2008年)



世界の中間層の地域別シェア予測：アジア・太平洋地域の増加が顕著

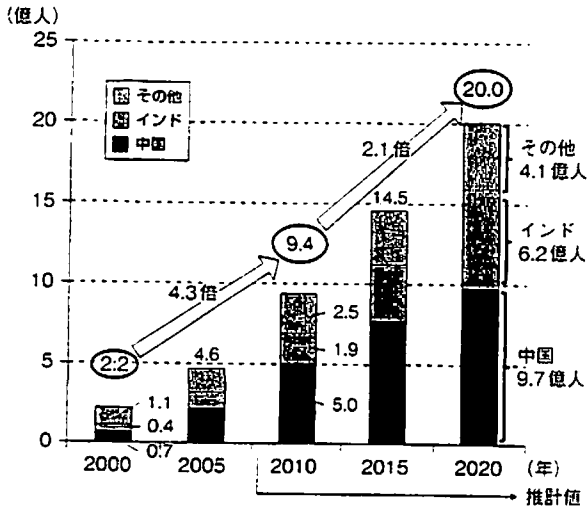
(1) 人口シェア

(2) 中間層による消費額



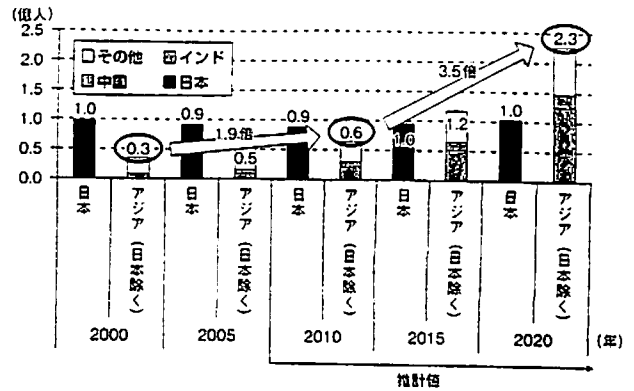
(備考) 1. OECDより作成。
 2. 四捨五入により、合計が必ずしも一致しない場合がある。

アジアの中間層の推移



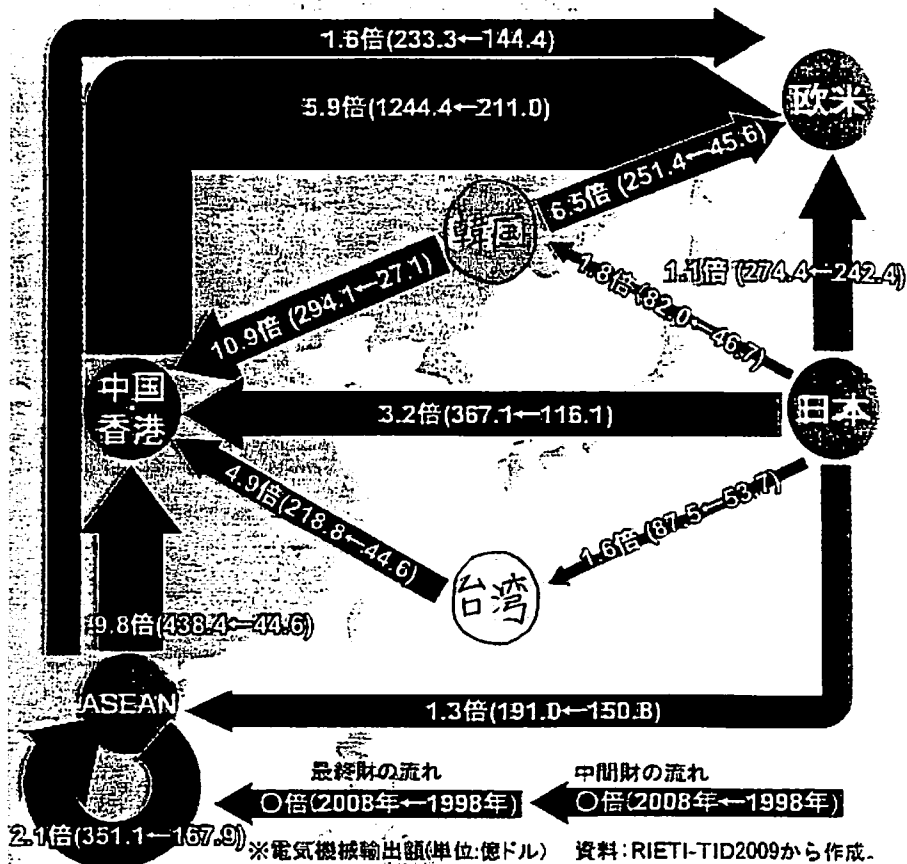
備考：1. 世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。
 2. 各所得層の家計比率×人口で算出。
 3. アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の所得層。
 資料：Euromonitor international 2010 から作成。

アジアの富裕層の推移



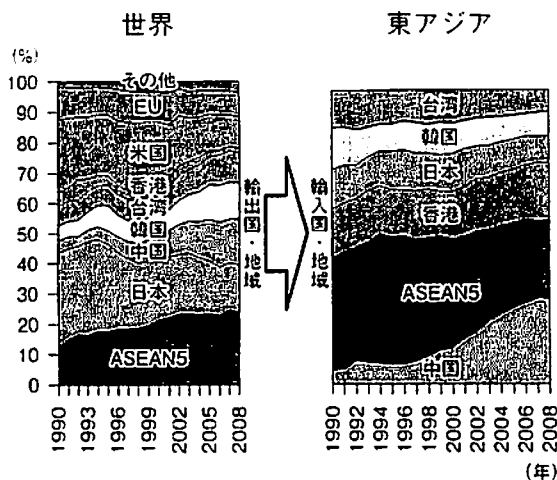
備考：1. 世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。
 2. 各所得層の家計比率×人口で算出。
 3. アジアの富裕層とは、世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の所得層。
 資料：Euromonitor International 2010 から作成。

アジア内における中間財、最終財の主な流れ (電気機械)

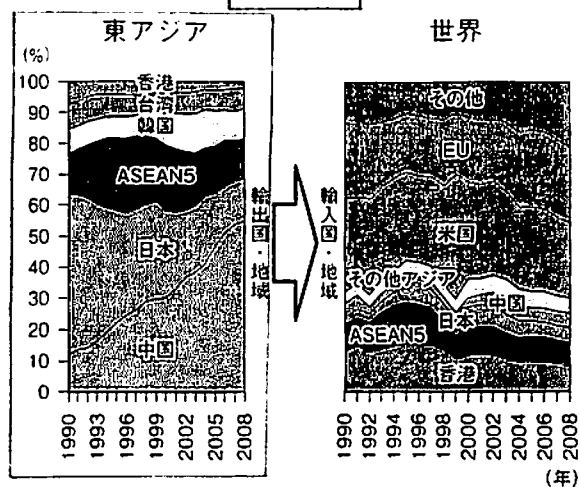


東アジアにおける中間財、最終財の国・地域別貿易の推移

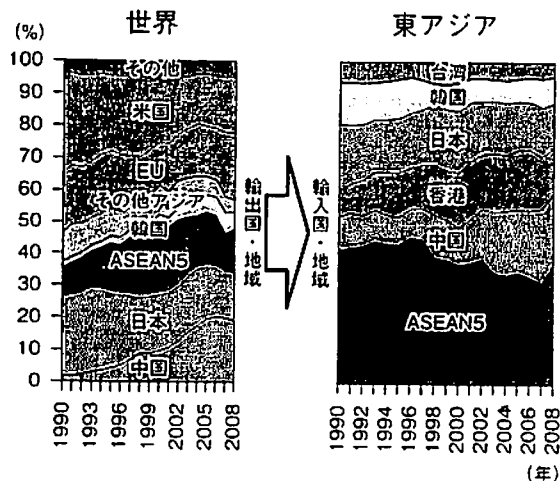
電気機械
中間財



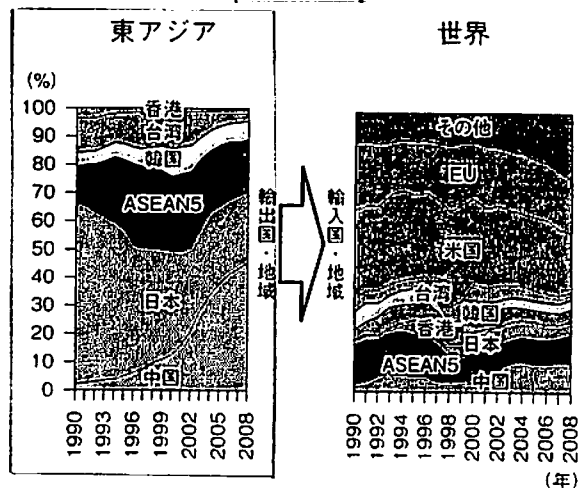
電気機械
最終財



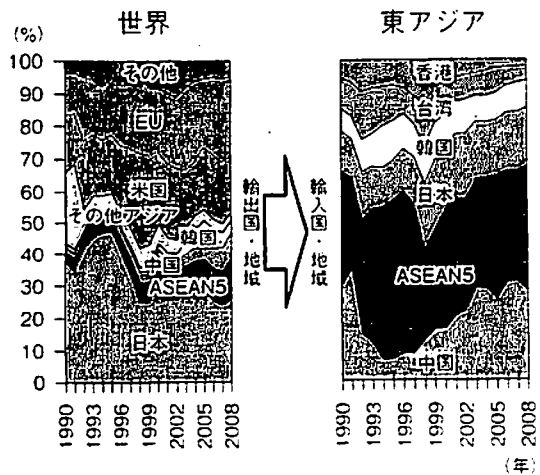
一般機械
中間財



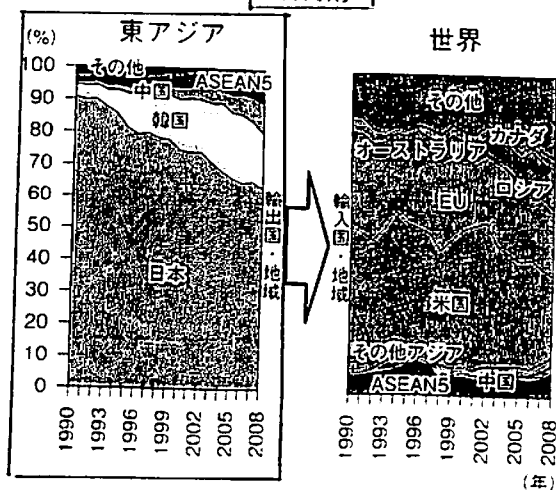
一般機械
最終財



輸送機械
中間財

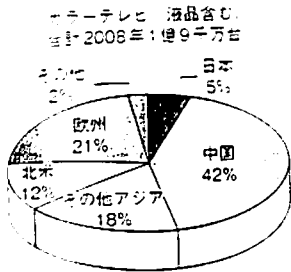


輸送機械
最終財

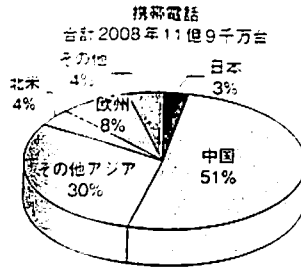


資料：RIETI-TID2009から作成。

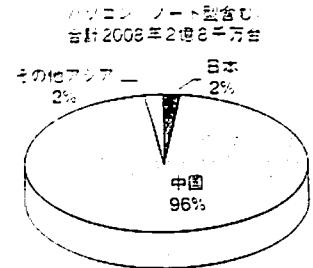
各種製品等の生産に占める各国・地域の割合



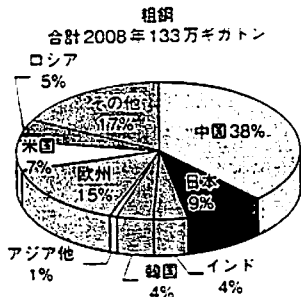
備考：生産見通しのデータ。
資料：電子情報技術産業協会
(2009)「電子情報産業の
世界生産見通し」から作成。



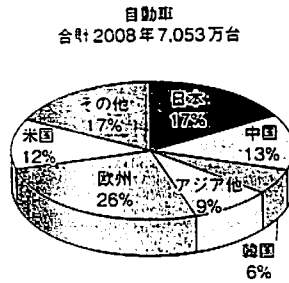
備考：生産見通しのデータ。
資料：電子情報技術産業協会
(2009)「電子情報産業の
世界生産見通し」から作成。



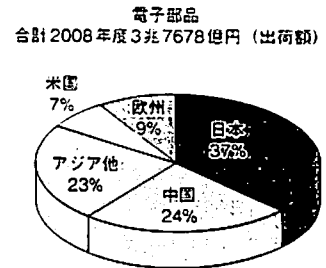
備考：生産見通しのデータ。
資料：電子情報技術産業協会
(2009)「電子情報産業の
世界生産見通し」から作成。



資料：世界鉄鋼協会 Web サイト
から作成。

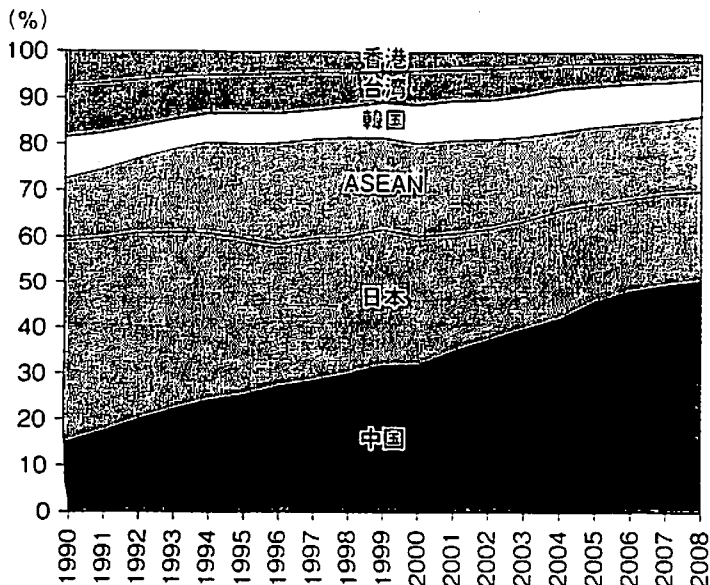


資料：国際自動車工業連合会
Web サイトから作成。



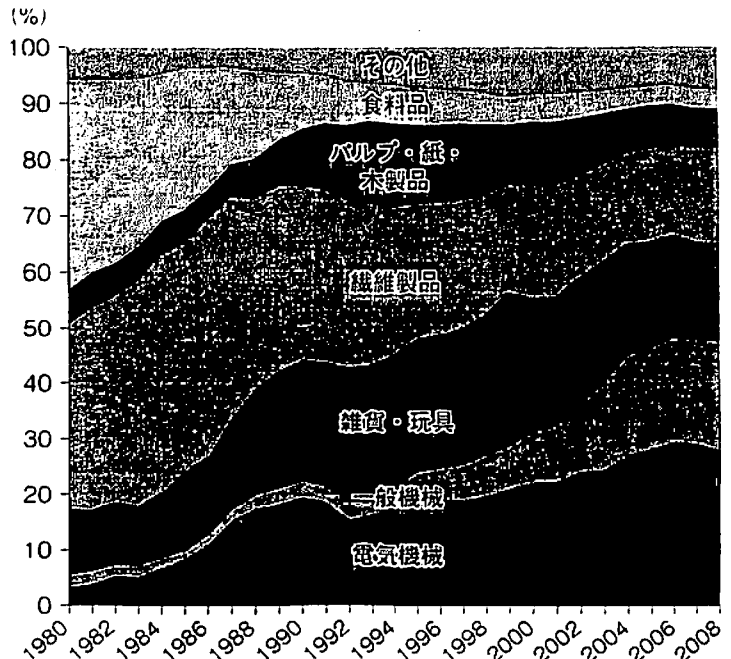
資料：電子情報技術産業協会
(2009)「電子情報産業の
世界生産見通し」から作成。

東アジアにおける最終財輸出国・地域



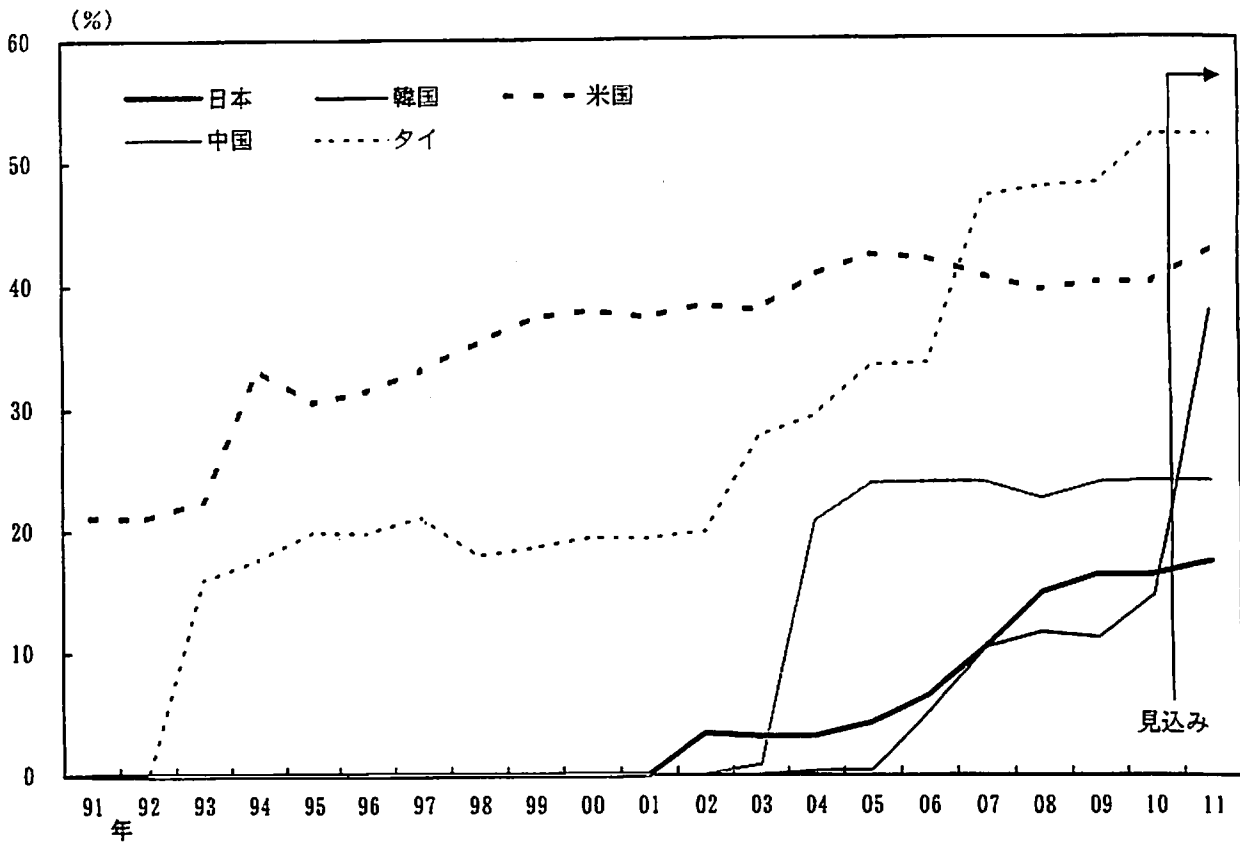
備考：ASEANはラオス、ミャンマーを除く合計。
資料：RIETI-TID2009から作成。

中国の製品別最終財輸出の推移



自由貿易協定

(1) 輸出総額に占める自由貿易協定締結国向けの輸出割合



(2) 主要国・地域の自由貿易協定の交渉状況

	日本	韓国	中国	米国	EU	ASEAN
日本		交渉中断中	研究段階	検討中 (TPPを含む)	交渉開始に向けて調整中	08/12月 発効予定
韓国	交渉中断中		研究段階	07/6月 調印済 【11年中に発効 の見込み】	10/10月 調印済 【11/7月 発効予定】	07/6月 発効済
中国	研究段階	研究段階				05/7月 発効済
米国	検討中 (TPPを含む)	07/6月 調印済 【11年中に発効 の見込み】				
EU	交渉開始に向けて調整中	10/10月 調印済 【11/7月 発効予定】				交渉中
ASEAN	08/12月 発効済	07/6月 発効済	05/7月 発効済		交渉中	

(注) (1) の2010年以降の値については、2009年の輸出額を元に算出。

(資料) United Nations「Comtrade」、WTO、各種報道等

世界規模での食料需給バランスの不均衡

国連食糧農業機関（FAO）によれば、穀物需給バランスについては、途上国では恒常的に供給が不足しており、食料不足は拡大する見込みである。これに対して、先進国では生産が消費を上回り、余剰が拡大することが見込まれる（コラム第6-1図）^{5c}。また、人口が増加するアジアやアフリカにおいて、穀物の消費量の増加に国内生産量の増加が追いつかず、この不足分を、米国をはじめとする先進国の輸出によって賄うと見ている。

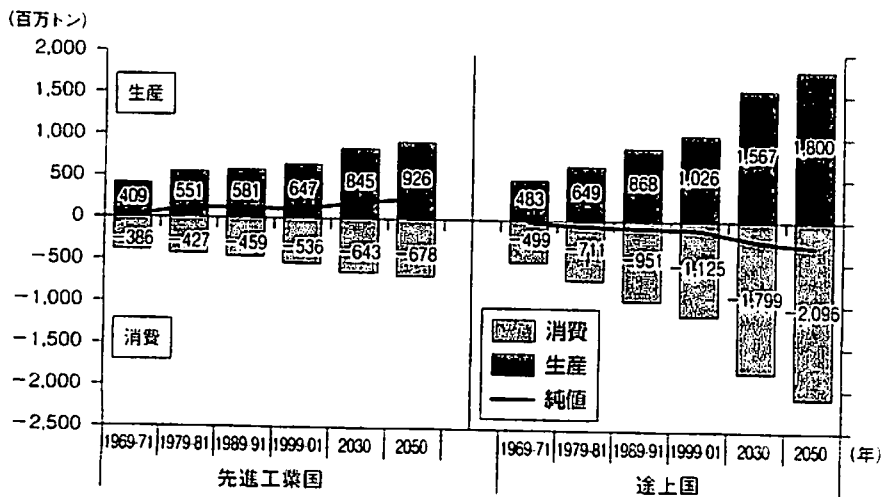
また農林水産省によれば、今後、途上国の経済成長は引き続き高い水準で推移することが予測されている。人口の増加、所得の向上、バイオ燃料の拡大などによって農産物の需要が増大し、穀物等の需給がひっ迫した状態が継続する見込みである。また、穀物貿易の偏在化の傾向は引き続き以下のとおり拡大するとの見方である（コラム第6-2図）^{5c}。

① アジア、アフリカ、中東では消費の伸びに生産が追いつかず、純輸入量が拡大する。

② 欧州、オセアニアが純輸出量を拡大させ、①の純輸入量の拡大に対応する。

③ 北米の純輸出量は引き続き減少する一方、純輸入地域の中南米は純輸出地域へ転換する。

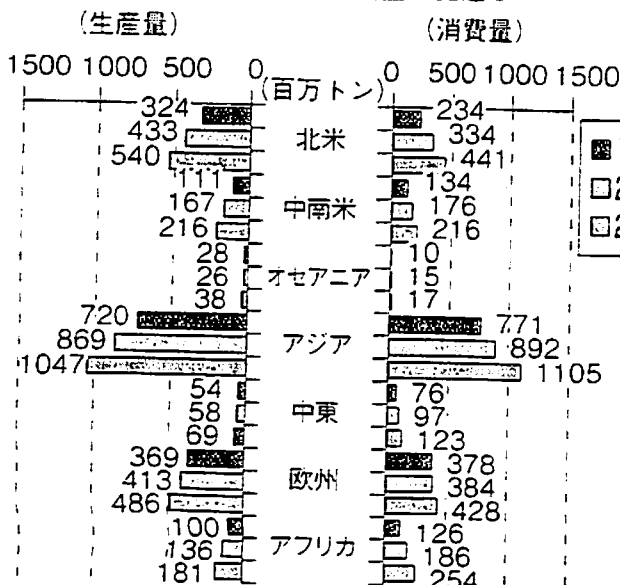
先進国、途上国の穀物需給バランスの将来推計



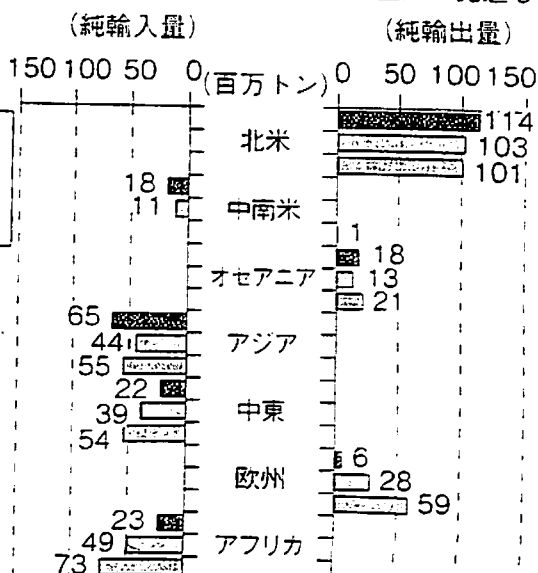
資料：FAO [World agriculture: towards 2030/2050 interim report] から作成。

世界における食料自給の見通し

① 穀物の地域別生産量及び消費量の見通し



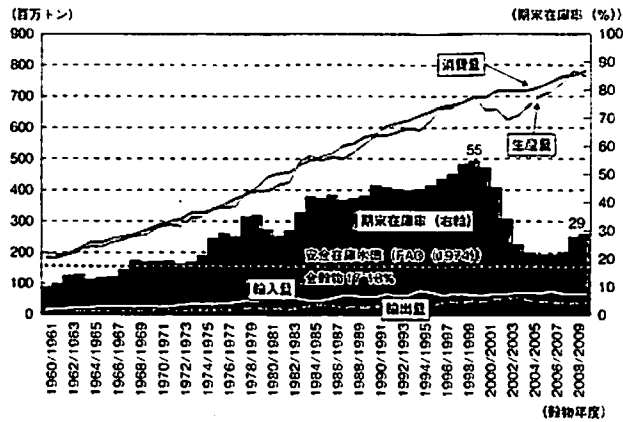
② 穀物の地域別貿易量（純輸出入量）の見通し



資料：農林水産政策研究所（平成22年3月）：「平成21年度2019年における世界の食料需給見通し」【出所】通商白書2010

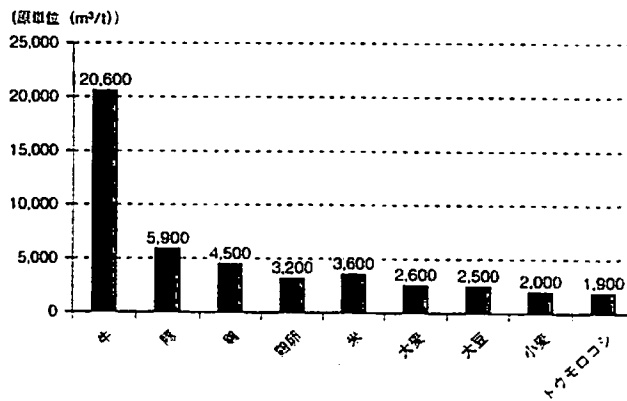
新興国の生活水準上昇に伴う食糧・資源需要の増加

アジアにおける主要穀物(小麦、コメ、大豆、トウモロコシ)の需給状況



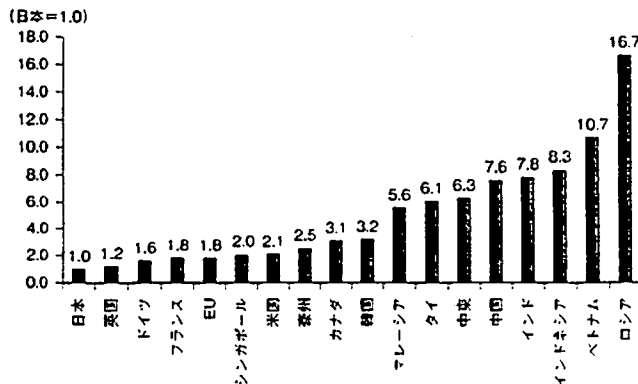
備考：主要穀物とは小麦、トウモロコシ、大豆、コメ。
資料：USDA「PS&D」から作成。

穀物、畜産物の水資源原単位



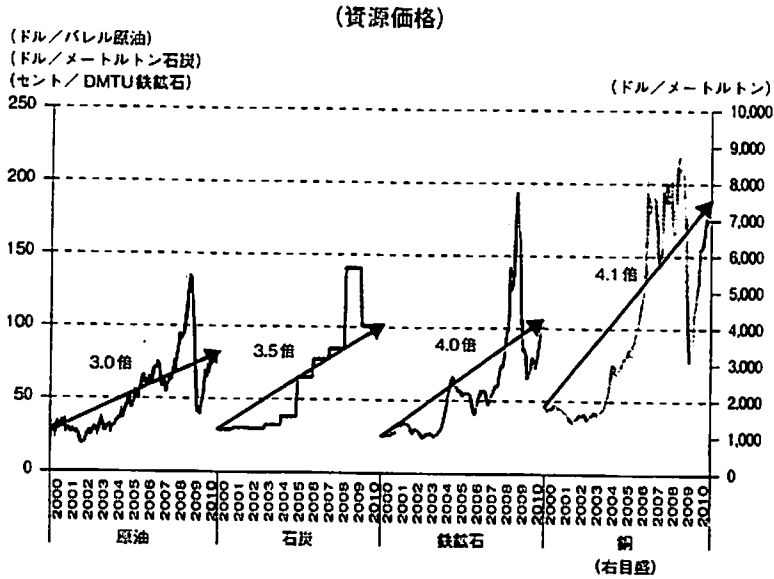
備考：[水消費原単位 (m³/t)]
= [水資源換算量 (m³)] ÷ [(重量 (kg)) × [歩留まり率] ÷ 1000]。
資料：三宅基文・沖 大幹・虫明功臣 (2002)「日本を中心とした仮想水の輸出入」から作成。

各国のGDPあたりの一次エネルギー消費量

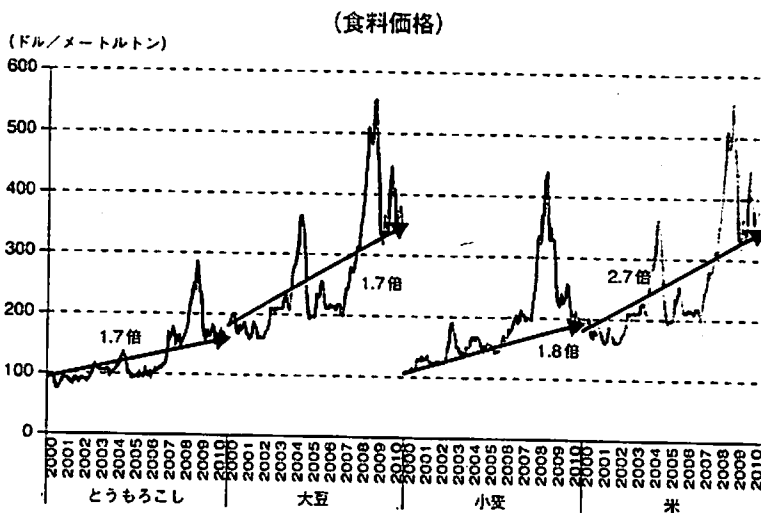


備考：一次エネルギー供給量 (TPES) を GDP で除した数値を元に日本を1とした場合の指数。
TPES/GDP=一次エネルギー総供給量/GDP。GDPは2000年為替平均レートドル換算。
資料：IEA ENERGY BALANCE of OECD Countries (2009 EDITION)/ENERGY BALANCE of Non-OECD Countries (2009 EDITION) から作成 (2007年確定値)。

資源および食料価格の動向



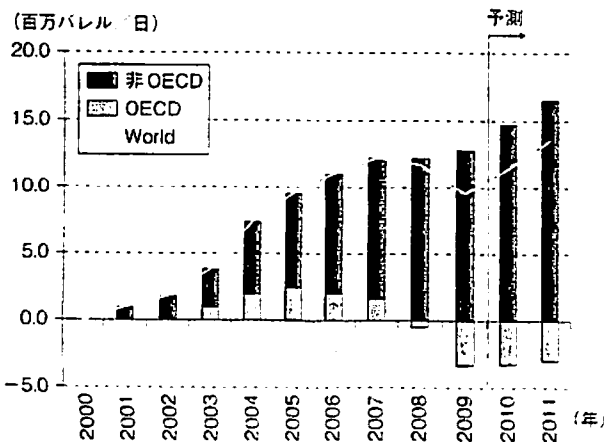
資料：IMF [Primary Commodity Prices] から作成。



備考：とうもろこしおよび小麦は米国産でFOBメキシコ湾価格、大豆はロッテルダム CIF 価格、米はタイ米でFOBバンコク価格

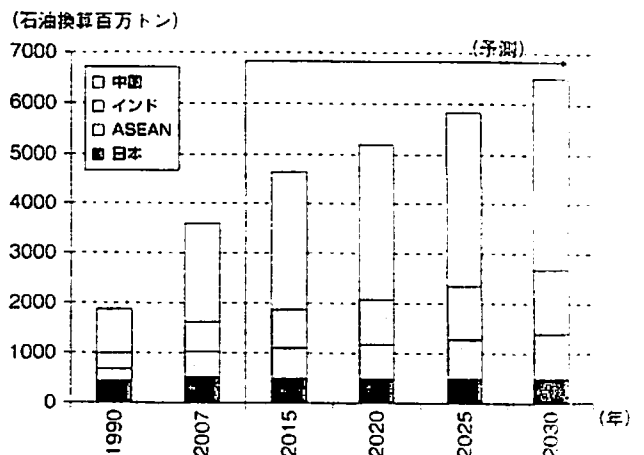
資料：IMF [Primary Commodity Prices] から作成。

先進国と新興国の原油消費量



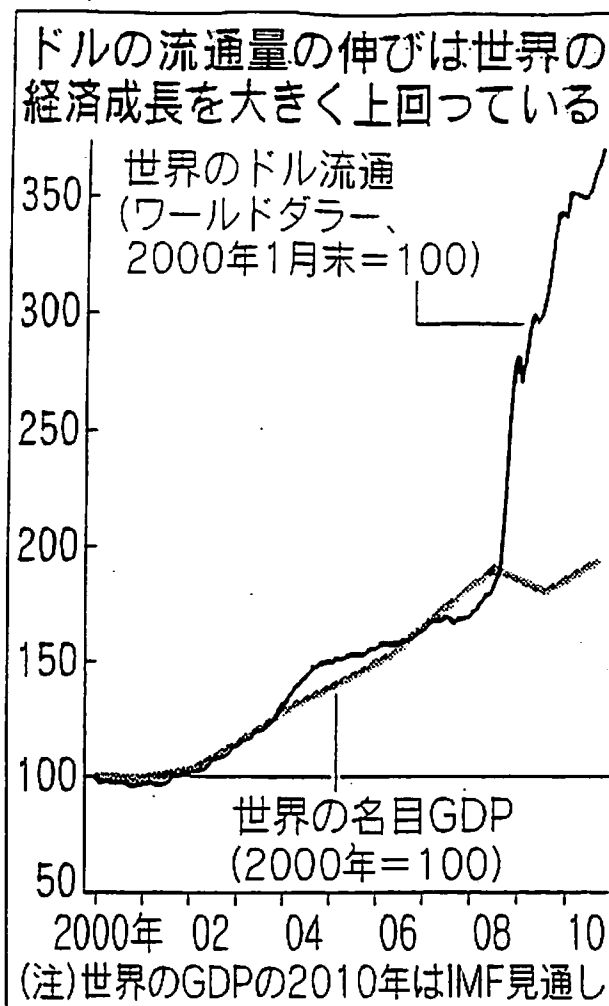
資料：U.S. Energy Information Administration [Independent Statistics and Analysis] より作成。

日本、中国、ASEAN、インドの一次エネルギー消費量の推移・予測



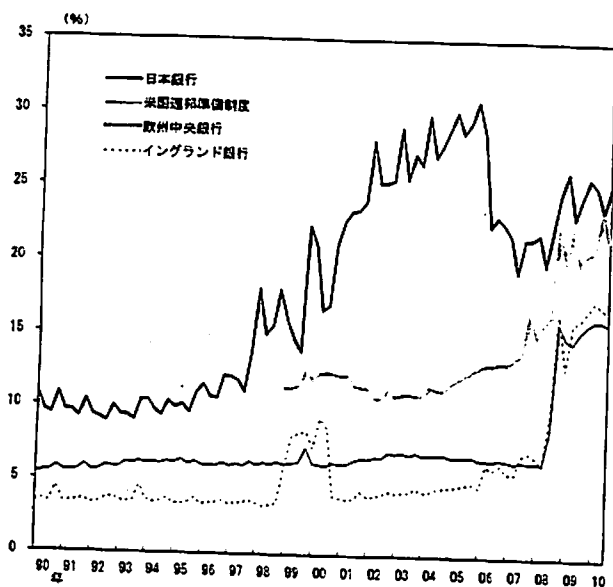
資料：IEA [World Energy Outlook 2009] から作成。

金融緩和による世界的な通貨流通量の増加



平成 22 年 11 月 8 日 (月) 日本経済新聞

主要国中央銀行の資産規模



(注) 1. 対名目GDP比率。ただし、2010/30の名目GDPは、2010/20の値。
2. 米連邦準備制度の資産規模は、2002/30以前はFlow of Funds Accountsによるもの。2002/40以降は、Factors Affecting Reserve Balancesによるもの。
3. イングランド銀行の資産規模は、2006/10と30の間で非連続となっている。また、同行の資産規模は、TARGET (ユーロの決済システム) への加入に伴う恒久的な要因により、1998年から2000年にかけて一時的に増加している。

(資料) 内閣府、日本銀行、FRB、ECB、SBC、BEA、Eurostat、ONS

日本銀行による包括的な金融緩和策

(2010年10月決定)

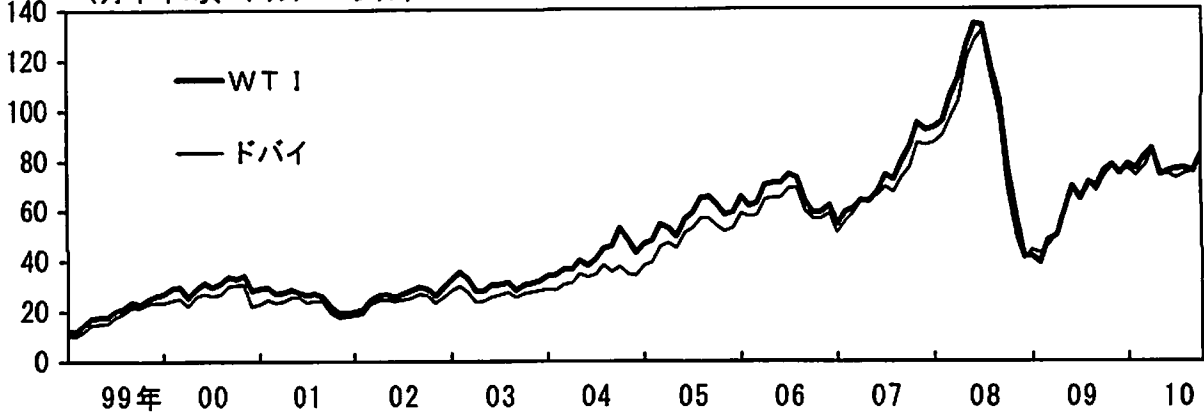
買入対象資産ごとの買入残高の上限

長期国債	: 1.5兆円程度
国庫短期証券	: 2兆円程度
CP等	: 0.5兆円程度
社債等	: 0.5兆円程度
指数連動型上場投資信託	: 0.45兆円程度
不動産投資信託	: 0.05兆円程度

商品市況

(1) 原油価格

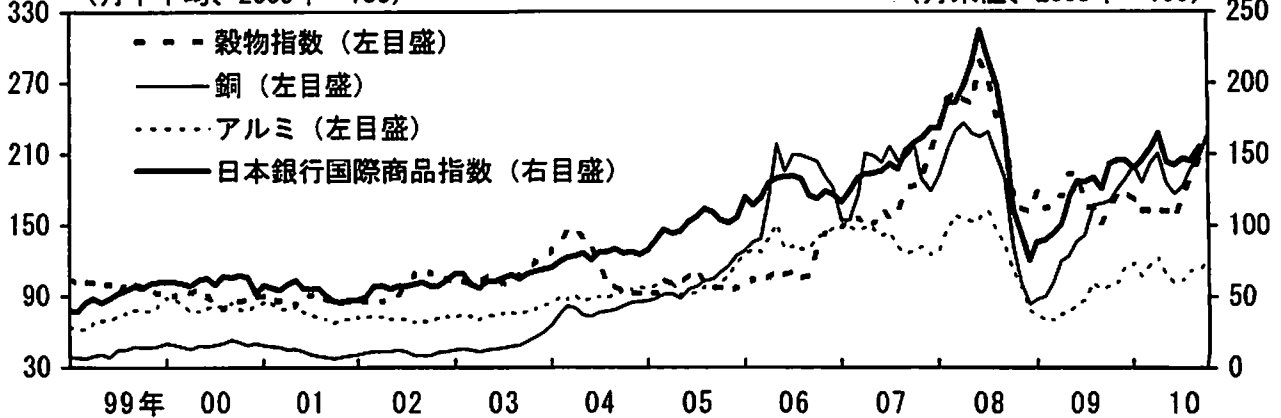
(月中平均、ドル/バレル)



(2) 国際商品市況

(月中平均、2005年=100)

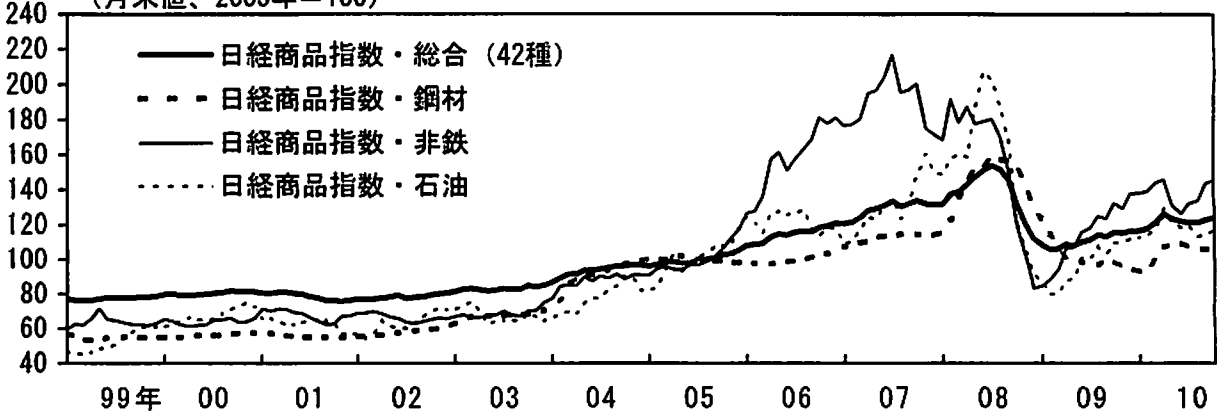
(月末値、2005年=100)



(注) 穀物指数は、穀物(小麦、大豆、トウモロコシ)の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは、貿易統計の輸入金額から算出。

(3) 国内商品市況

(月末値、2005年=100)

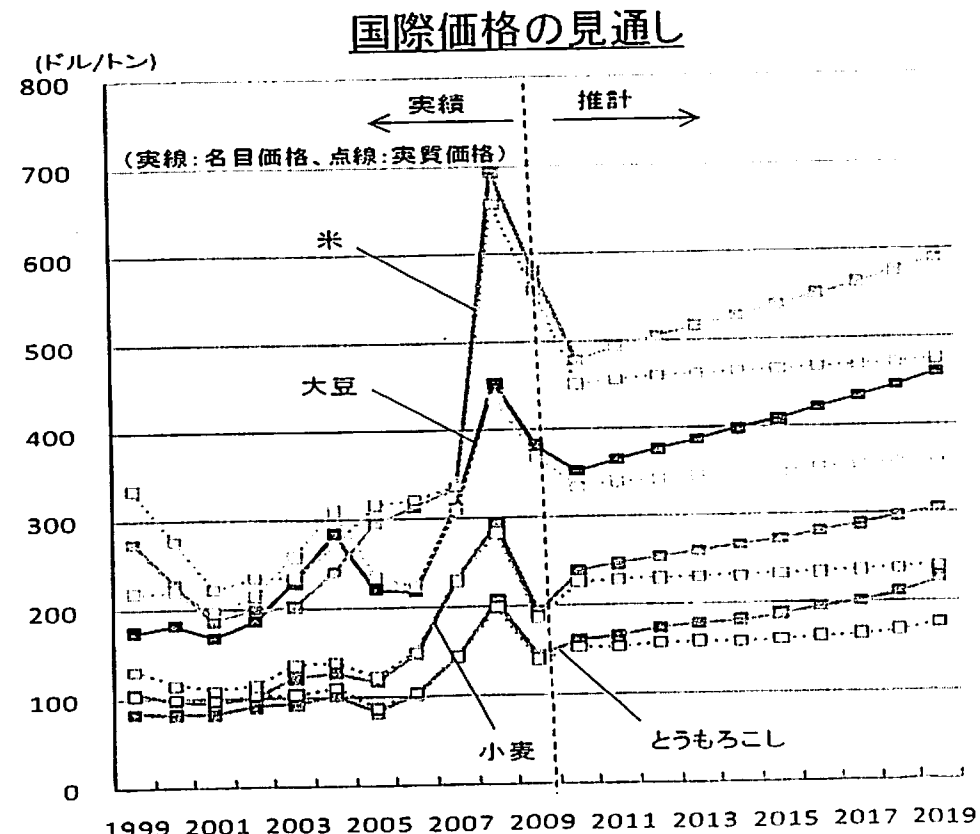
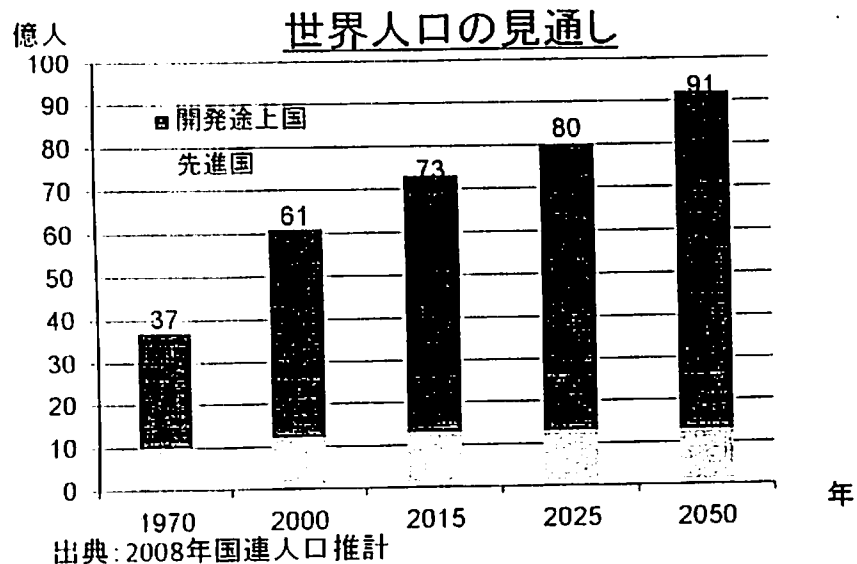


(注) 鋼材：棒鋼、H形鋼、鋼板など 非鉄：銅地金、アルミニウム地金など
石油：ガソリン、灯油、軽油、C重油

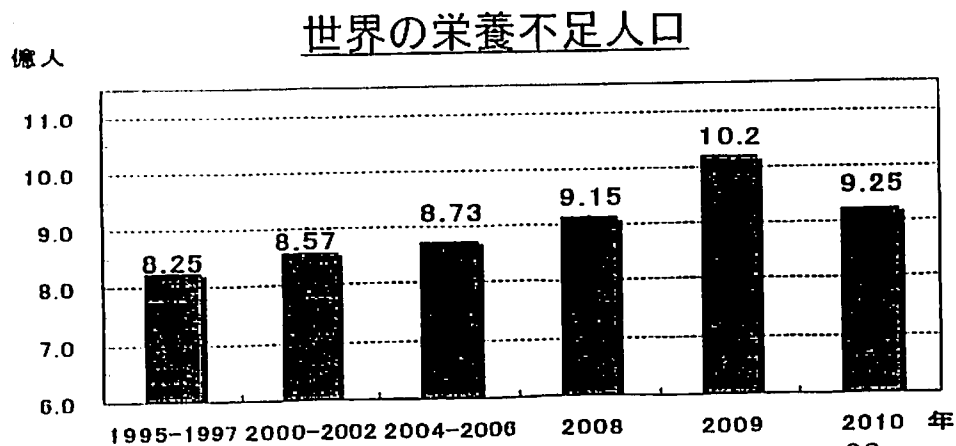
(資料) 日本銀行「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

世界の食糧需給見通し

- 人口増加等に伴う消費の増加に生産が追いつかず、需給がひっ迫した状態が継続する見通しであり、食料価格は今後高止まりするとの予測。

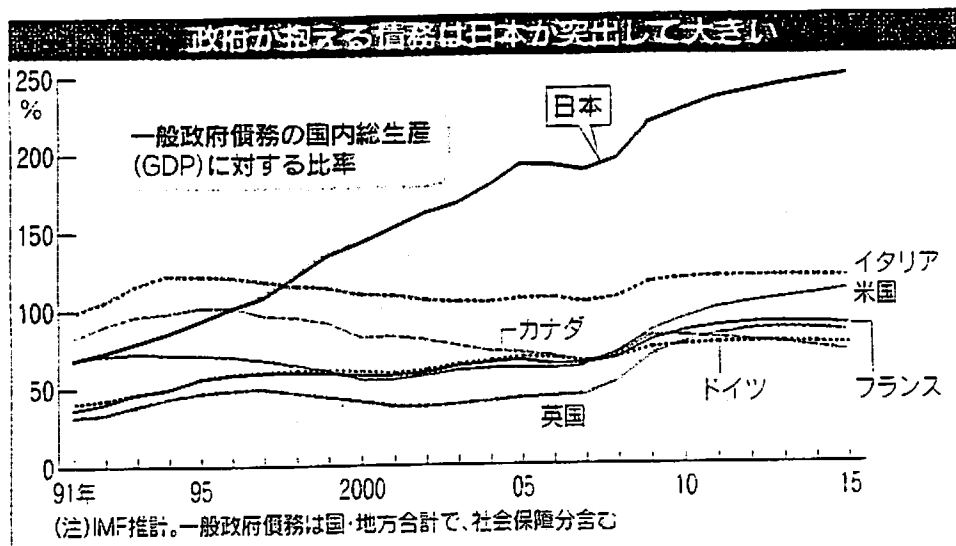


出典: 農林水産政策研究所「2019年における世界の食料需給見通し—世界食料需給モデルによる予測結果—」

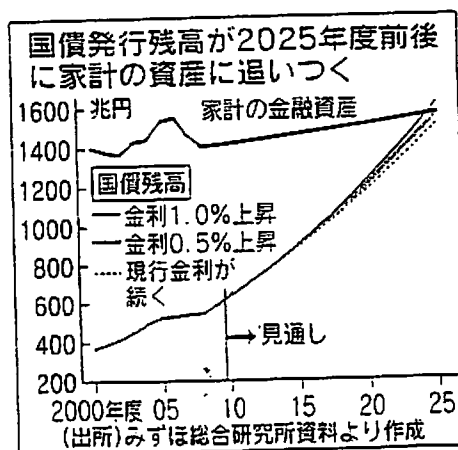
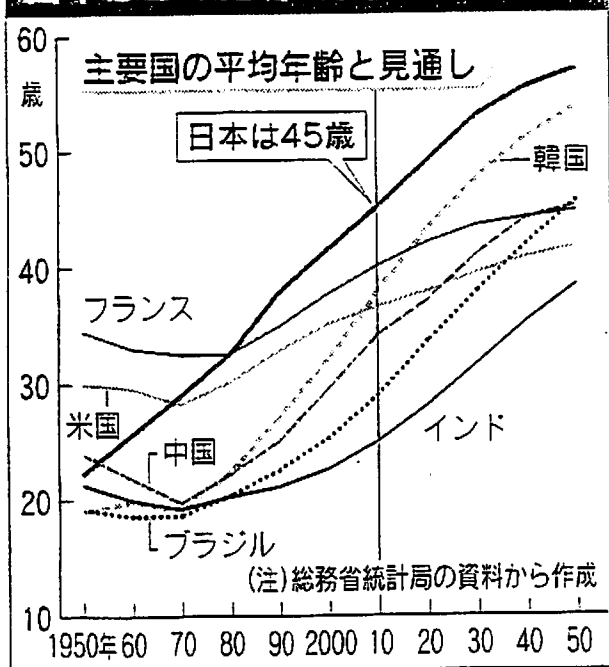


出典: FAO「The State of Food Insecurity in the World 2009」

日本の抱える構造問題



日本はこの先、世界最高齢が続く



【出所】 日本経済新聞 (平成 23 年 1 月 1 日<土>)

日本製品に対するイメージ評価

アジアにおける日本製品のイメージ

	n数	品質が良い	信頼できる	技術力がある/高い	デザインが良い	現代的	価格が高い
全体	200	78.5	65.5	56.5	54.5	50.5	42.0
タイ	50	74.0	技術力がある/高い 56.0	現代的 52.0	信頼できる 46.0	価格が高い 36.0	デザインが良い 32.0
シンガポール	50	品質が良い 82.0	信頼できる 80.0	技術力がある/高い 74.0	価格が高い 66.0	デザインが良い 62.0	壊れにくい 54.0
香港	50	品質が良い 88.0	信頼できる 80.0	デザインが良い 78.0	多機能 74.0	技術力がある/高い 68.0	最先端 66.0
インド	50	品質が良い 70.0	信頼できる 56.0	使う人のことを考えている 48.0	高級感がある 48.0	デザインが良い 46.0	現代的 42.0

資料：経済産業省「平成21年度アジア消費トレンド研究会報告書」から作成。

アジアを中心とする新興国・地域14都市の各国製品に対するイメージ総合評価

	日本製品	台湾製品	韓国製品	中国製品	中国製品
6項目平均	① 43.0	② 34.3	③ 33.4	30.4	21.2
・高品質な	① 70.0	② 46.9	③ 41.7	26.7	17.9
・カッコイイ/センスがいい	① 43.6	③ 39.6	② 41.3	35.3	17.5
・明確な個性や特徴のある	① 39.7	② 35.3	③ 33.6	23.5	16.3
・楽しい	① 35.0	② 27.4	③ 26.6	25.8	17.9
・活気や勢いを感じる	② 35.5	31.4	③ 31.6	① 41.5	③ 31.6
・価格に見合う価値がある	① 34.1	25.4	25.3	② 29.3	③ 26.0

備考：1. ①、②、③は各項目の順位、2. 各項目の世界14都市の平均値、3. 14の国と地域は：中国（北京、上海）、香港、台湾（台北）、韓国（ソウル）、シンガポール、タイ（バンコク）、インドネシア（ジャカルタ）、マレーシア（クアラルンプール）、フィリピン（メトロマニラ）、ベトナム（ホーチミンシティ）、インド（デリー、ムンバイ）、ロシア（モスクワ）。

資料：株式会社博報堂（2009）「注目される世界の新興市場・14都市の「日本製品」に対するイメージ調査」から作成。

【出所】通商白書 2010